

半 期 報 告 書

(第83期中) 自 平成18年 4月 1日
至 平成18年 9月 30日

東 京 電 力 株 式 会 社

701001

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

目次

頁

【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
(1) 【株式の総数等】	12
(2) 【新株予約権等の状況】	12
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	12
(4) 【大株主の状況】	13
(5) 【議決権の状況】	13
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
(1) 【中間連結財務諸表】	16
(2) 【その他】	50
2 【中間財務諸表等】	51
(1) 【中間財務諸表】	51
(2) 【その他】	75
第6 【提出会社の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月19日
【中間会計期間】	第83期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	東京電力株式会社
【英訳名】	The Tokyo Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 勝俣 恒久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03（4216）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務グループマネージャー 武田 晋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03（4216）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務グループマネージャー 武田 晋
【縦覧に供する場所】	東京電力株式会社 神奈川支店 （横浜市中区弁天通1丁目1番地） 東京電力株式会社 埼玉支店 （さいたま市浦和区北浦和5丁目14番2号） 東京電力株式会社 千葉支店 （千葉市中央区富士見2丁目9番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間		平成16年 4月1日から 平成16年 9月30日まで	平成17年 4月1日から 平成17年 9月30日まで	平成18年 4月1日から 平成18年 9月30日まで	平成16年 4月1日から 平成17年 3月31日まで	平成17年 4月1日から 平成18年 3月31日まで
売上高	百万円	2,528,983	2,552,678	2,603,841	5,047,210	5,255,495
経常利益	〃	332,797	183,271	287,202	408,238	426,983
中間（当期）純利益	〃	183,030	107,984	177,547	226,177	310,388
純資産額	〃	2,491,073	2,599,940	2,952,920	2,502,157	2,779,720
総資産額	〃	13,987,684	13,605,250	13,417,612	13,748,843	13,594,117
1株当たり純資産額	円	1,845.20	1,926.41	2,160.85	1,853.52	2,059.52
1株当たり中間（当期）純利益	〃	135.57	80.01	131.57	167.29	229.76
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	17.8	19.1	21.7	18.2	20.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	619,851	439,348	511,129	1,411,470	935,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△305,835	△284,519	△271,918	△577,503	△615,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△268,618	△178,756	△230,293	△785,600	△350,193
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	〃	128,689	108,491	113,373	132,431	104,772
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	53,663	53,538	53,150 〔6,248〕	53,380	51,560 〔5,356〕

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第82期以降の平均臨時従業員数については、従業員数の100分の10以上となったため記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間		平成16年 4月1日から 平成16年 9月30日まで	平成17年 4月1日から 平成17年 9月30日まで	平成18年 4月1日から 平成18年 9月30日まで	平成16年 4月1日から 平成17年 3月31日まで	平成17年 4月1日から 平成18年 3月31日まで
売上高	百万円	2,464,868	2,399,427	2,481,668	4,823,259	4,941,098
経常利益	"	326,888	174,743	246,322	384,503	397,248
中間（当期）純利益	"	210,443	110,036	152,688	244,822	260,827
資本金	"	676,434	676,434	676,434	676,434	676,434
発行済株式総数	千株	1,352,867	1,352,867	1,352,867	1,352,867	1,352,867
純資産額	百万円	2,333,230	2,430,977	2,670,524	2,334,764	2,555,012
総資産額	"	13,302,931	12,992,971	12,844,423	13,101,186	13,031,464
1株当たり純資産額	円	1,726.71	1,799.58	1,977.24	1,728.13	1,891.48
1株当たり中間（当期）純利益	"	155.73	81.45	113.05	181.13	192.99
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	"	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	"	30.00	30.00	30.00	60.00	60.00
自己資本比率	%	17.5	18.7	20.8	17.8	19.6
従業員数	人	36,443	36,326	36,350	36,283	36,179

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

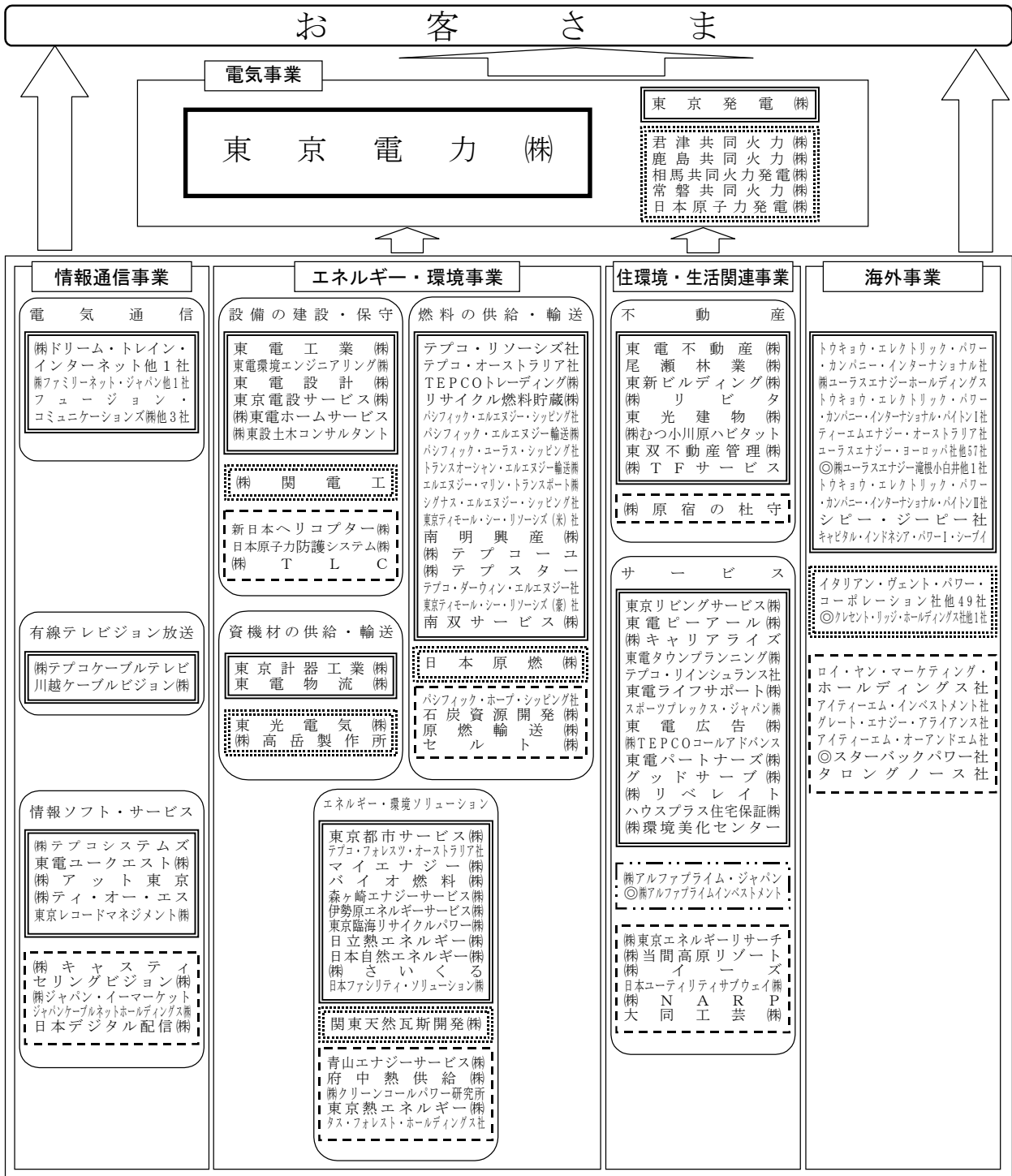
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、当中間連結会計期間末における、当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりである。

【事業系統図】



(注) 1. ◎印を付した会社は、当中間連結会計期間において、新たに当社グループに加えた会社である。

2. 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載している。



サービス・財の流れ

提出会社

連結子会社

非連結子会社

持分法適用関連会社

持分法非適用関連会社

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電気事業	36,288 [444]
情報通信事業	4,480 [295]
エネルギー・環境事業	8,209 [1,069]
住環境・生活関連事業	4,044 [4,427]
海外事業	129 [13]
合計	53,150 [6,248]

(注) 「従業員数」は就業人員数（出向人員等を除く）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	36,350
---------	--------

(注) 1. 「従業員数」は就業人員数であり、出向人員等1,936人は含まない。
2. 労働組合の状況について特記するような事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比2.0%増の2兆6,038億円、経常収益は前年同期比2.5%増の2兆6,371億円となった。

一方、経常費用は前年同期比1.6%減の2兆3,499億円となり、その結果、経常利益は前年同期比56.7%増の2,872億円、中間純利益は前年同期比64.4%増の1,775億円となった。

なお、電気事業については、夏季のピーク需要に対応する供給コストの上昇を反映した夏季料金（7月1日から9月30日まで）を設定していることに加え、事業の特性上、下半期に設備の修繕工事や除却工事が集中することなどから電気事業営業費用は下半期に多く計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

また、当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

〔電気事業〕

販売電力量については、産業用の大口電力が増加したことに加え、電灯需要が契約口数の伸びにより増加したことなどから、前年同期比0.6%増の1,446億kWhとなった。内訳としては、電灯は同0.5%増の448億kWh、電力は同4.4%減の67億kWh、特定規模需要は同0.9%増の931億kWhとなった。

収支の状況については、収入面では、本年4月からの電気料金の引下げの影響があったものの、販売電力量の増加などにより、電気料収入は前年同期比2.4%増の2兆3,340億円となった。これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は前年同期比3.0%増の2兆4,512億円となった。一方、支出面では、設備投資の抑制による減価償却費の減少や業務運営全般にわたる一層の効率化に努めたものの、原子力バックエンド費用や、原油価格の高騰による購入電力料や燃料費の増加などがあった結果、営業費用は、前年同期比0.2%増の2兆1,199億円となった。この結果、営業利益は前年同期比25.0%増の3,312億円となった。

〔情報通信事業〕

売上高は、本年1月に㈱パワードコムがKDDI㈱と合併し解散した影響などにより、前年同期比34.4%減の855億円となった。一方、営業費用は、前年同期比31.2%減の1,035億円となった。この結果、営業損失は179億円（前年同期200億円）となった。

〔エネルギー・環境事業〕

売上高は、燃料関連の売上増などにより、前年同期比15.0%増の1,724億円となった。一方、営業費用は、前年同期比10.7%増の1,528億円となった。この結果、営業利益は前年同期比64.6%増の196億円となった。

〔住環境・生活関連事業〕

売上高は、不動産関連の売上増などにより、前年同期比2.5%増の665億円となった。一方、営業費用は、前年同期比0.8%減の591億円となった。この結果、営業利益は前年同期比40.1%増の73億円となった。

〔海外事業〕

売上高は、海外電力事業の売上増などにより、前年同期比19.5%増の66億円となった。一方、営業費用は、前年同期比10.3%増の66億円となった。この結果、営業損失は0億円（前年同期5億円）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、火力燃料購入に関する支出が増加したものの、電気料収入が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ86億円（8.2%）増加し、当中間連結会計期間末残高は1,133億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の収入は、前年同期比16.3%増の5,111億円となった。これは、火力燃料購入に関する支出が増加したものの、電気料収入が増加したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出は、前年同期比4.4%減の2,719億円となった。これは、供給信頼度を維持しつつ、設備の効率的な形成・運用など設備投資の抑制に努めたことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の支出は、前年同期比28.8%増の2,302億円となった。これは、設備投資の抑制に努めたことなどによって生み出した資金を財務体質の改善に充てるべく、有利子負債の削減のために支出したことなどによるものである。

2【生産及び販売の状況】

連結会社においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外のセグメントの製品・サービスは多種多様であり、受注生産形態をとらない製品も少なくないため、これらのセグメントについては生産規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産及び販売の状況については、電気事業のみを記載している。

(1) 需給実績

種別		平成18年度上半期	前年同期比 (%)
発受電電力量	連結会社 水力発電電力量 (百万kWh)	8,161	104.2
	火力発電電力量 (百万kWh)	69,347	89.8
	原子力発電電力量 (百万kWh)	56,831	115.5
	他社受電電力量 (百万kWh)	20,710	119.0
		△2,204	113.9
	融通電力量 (百万kWh)	14,256	104.3
		△8,432	158.4
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△2,554	98.9
	合計 (百万kWh)	156,115	100.4
総合損失電力量 (百万kWh)		11,497	98.3
販売電力量 (百万kWh)		144,617	100.6
出水率 (%)		98.6	—

(注) 1. 連結会社の水力発電電力量には、東京発電(株)からの受電電力量464百万kWhが含まれている。

2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。

4. 販売電力量の中には、自社事業用電力量(平成17年度上半期205百万kWh、平成18年度上半期207百万kWh)を含んでいる。

5. 平成18年度上半期出水率は、昭和50年度上半期から平成16年度上半期までの上半期の30か年平均に対する比である。

なお、平成17年度上半期出水率は、昭和49年度上半期から平成15年度上半期までの上半期の30か年平均に対する比であり、97.0%である。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成18年9月30日現在	前年同期比 (%)
契約口数	電灯	25,616,931	101.3
	電力	2,374,851	98.5
	計	27,991,782	101.1
契約電力 (千kW)	電灯	87,264	102.7
	電力	16,408	98.9
	計	103,673	102.1

(注) 電力には、特定規模需要は含まれていない。

② 販売電力量

種別		平成18年度上半期 (百万 kWh)	前年同期比 (%)	
特定規模 需要 以外 の 需要	電 灯	定額電灯	121	98.5
		従量電灯 A・B	32,977	99.4
		従量電灯 C	7,461	99.9
		その他	4,264	111.7
	計	44,823	100.5	
電 力	低圧電力	5,573	95.3	
	その他	1,144	97.1	
	計	6,717	95.6	
電灯電力合計		51,540	99.9	
特定規模需要		93,077	100.9	
電灯電力・特定規模合計		144,617	100.6	
他社販売		2,131	112.0	
融通		8,432	158.4	

③ 料金収入

種別	平成18年度上半期 (百万円)	前年同期比 (%)
電灯	952,440	101.4
電力	1,381,627	103.0
電灯電力合計	2,334,067	102.4
他社販売	21,133	118.5
融通	57,805	116.3

- (注) 1. 電力には、特定規模需要を含む。
2. 上記料金収入には消費税等は含まれていない。

④ 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成18年度上半期		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年同期比 (%)	
鉱 工 業	鉱業	83	101.6	
	製 造 業	食料品	2,837	98.7
		繊維工業	53	98.6
		パルプ・紙・紙加工品	1,466	101.5
		化学工業	4,743	103.4
		石油製品・石炭製品	191	96.6
		ゴム製品	453	97.0
		窯業土石	1,376	102.7
		鉄鋼業	4,163	107.8
		非鉄金属	2,238	103.1
		機械器具	10,378	101.5
		その他	5,367	104.1
		計	33,265	102.8
計	33,348	102.8		
そ の 他	鉄道業	3,462	98.7	
	その他	7,008	101.5	
	計	10,470	100.6	
合計		43,818	102.2	

3 【対処すべき課題】

電力市場においては、小売自由化のもと競合他社がさらなる顧客獲得に向けた動きを強めるとともに、ガスをはじめとする他のエネルギーとの競合も進展するなど、今後、競争が一層激化するものと予想される。

こうした状況のなか、当社は、東京電力グループ一体となって、販売の拡大をめざし、家庭用のお客さまに対するオール電化住宅の普及促進や法人・大口のお客さまの多様なニーズにお応えするトータルソリューションサービスの提供等をこれまで以上に強力で展開していく。また、価格競争力の強化をはかるため、グループの総力を結集して、徹底したコストダウンに取り組んでいく。

一方、事業運営の基盤である社会のみなさまからの信頼をより確かなものとするため、当社は、電気の安定供給、安全確保・品質管理の徹底、リスク管理体制の充実、企業倫理・法令の遵守、環境保全などに引き続き全力を尽くしていく。とりわけ、安定供給の確保や地球温暖化問題への対応という観点から、燃料調達の長期安定性に優れ、CO₂排出量の極めて少ない原子力発電を着実に推進していく所存である。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5【研究開発活動】

当社グループの主要事業である電気事業の技術開発においては、エネルギー・サービスのトップランナーとなるために、社会の信頼を得、競争を勝ち抜き、人と技術を育てるという経営指針に沿って研究に取り組んでいる。

技術開発の重要テーマとしては、社会から信頼される存在になるための「人と設備の安全・社会の安心を最優先し、電力の安定供給を確保する技術開発」、エネルギー・環境問題を技術で解決し、持続的に発展する社会を実現する「長期的にエネルギーセキュリティを確保し、地球環境をまもる技術開発」、電力市場自由化の下でお客様に引き続き選択され続けるための「エネルギーの最適サービスを提供し販売電力量を開拓する技術開発」、さらに自由化・競争化時代に適合して収益性の向上をはかる「コストダウンにより収益性向上をはかる技術開発」に取り組んでいる。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、9,630百万円である。なお、事業の種類別セグメント毎の研究開発費の内訳は、電気事業が9,387百万円、情報通信事業が164百万円、エネルギー・環境事業が76百万円、住環境・生活関連事業が2百万円である。電気事業に係る技術開発のテーマ別の主な内容は次のとおりである。

(1) 「人と設備の安全・社会の安心を最優先し、電力の安定供給を確保する技術開発」

安全確保を最優先とした電力の安定供給のため、設備の安全・社会の安心感醸成に寄与する技術開発を推進する。

- ・材料の応力腐食割れ（SCC）評価の研究など、原子力の信頼性向上に関する研究
- ・社会からの信頼獲得につながる設備安全・生活環境保全に関する技術開発
- ・電力品質の確保に資する技術開発

(2) 「長期的にエネルギーセキュリティを確保し、地球環境をまもる技術開発」

地球環境をまもり、資源を有効に活用するため、エネルギーセキュリティ確保に貢献する技術開発、環境を通じて企業の社会的責任を果たす技術開発を推進する。

- ・発電段階でCO₂を排出しない原子力の安全評価手法、経済性向上、原子燃料サイクル関連の研究
- ・石炭ガス化複合発電（IGCC）など高効率で環境に優しい発電方式の研究
- ・地球温暖化防止に資する技術開発
- ・資源循環型・省エネルギー型社会の構築に向けた技術開発
- ・廃棄物のリサイクル技術の開発
- ・環境性能に優れた電気自動車の開発

(3) 「エネルギーの最適サービスを提供し販売電力量を開拓する技術開発」

お客様の多様なニーズにお応えするとともに、効率的で経済性が高く、環境負荷の小さいエネルギー利用を実現していくため、電化促進・高性能商品に関する技術開発、エネルギーソリューションに関する技術開発を推進する。

- ・衛生面、環境面と省エネの点で優れた電化厨房機器の付加価値向上に関する研究
- ・オール電化住宅普及のための各種機器開発と性能評価
- ・瞬時電圧低下・高調波対策・負荷平準化などのソリューション技術の開発
- ・ヒートポンプの高効率化に関する研究

(4) 「コストダウンにより収益性向上をはかる技術開発」

自由化・競争化時代に適合するため、供給コストを下げて収益性向上をはかる技術開発を推進する。

- ・設備を極力長く使うための診断技術、設備利用率の向上に資する技術開発
- ・効率的な設備保全を実現するメンテナンス手法など、業務の効率化に資する技術開発
- ・設備形成の合理化に関する技術開発

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当中間連結会計期間に重要な変更はない。なお、東通原子力発電所1号機の着工時期を平成20年度から平成20年11月に、運転開始時期を平成26年度から平成26年12月に変更した。

また、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の当中間連結会計期間における完成分は次のとおりである。

(送電設備)

件名	電圧 (kV)	亘長 (km)	着工	運転開始
川崎高輪線新設	275	17.9	平成11年4月	平成18年6月

(注) 川崎高輪線新設は2番線の完成であり、今後3番線については平成18年12月、1番線については平成19年6月の完成を予定している。なお、亘長については18.5kmを17.9kmに変更した。

(変電設備)

件名	電圧 (kV)	出力 (千kVA)	着工	運転開始
房総変電所増容量	500	1,500 △1,000	平成17年9月	平成18年6月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,352,867,531	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	1,352,867,531	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	1,352,867	—	676,434	—	19,014

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	60,726	4.49
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	55,001	4.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	54,764	4.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	52,800	3.90
東京都	東京都新宿区西新宿2丁目8番1号	42,676	3.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	35,927	2.66
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	33,791	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	18,091	1.34
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	14,616	1.08
東京電力従業員持株会	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	13,810	1.02
計	—	382,207	28.25

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,236,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,606,400		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,338,943,700	13,389,437	—
単元未満株式	普通株式 9,081,031	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,352,867,531	—	—
総株主の議決権	—	13,389,437	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が66,400株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数664個が含まれている。

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	2,236,400	—	2,236,400	0.17
株式会社関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	2,369,800	—	2,369,800	0.18
東光電気株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目7番1号	236,600	—	236,600	0.02
計	—	4,842,800	—	4,842,800	0.36

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,400株(議決権の数14個)、また、株主名簿上は当社子会社の東電広告株式会社名義となっているが、実質的に同社が所有していない株式が100株(議決権の数1個)ある。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含まれている。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,070	3,150	3,160	3,190	3,350	3,460
最低(円)	2,865	2,950	2,830	3,010	3,010	3,220

(注) 東京証券取引所(市場第一部)の株価による。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	原子力・立地本部副本部長	山路 亨	平成18年11月30日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	原子力・立地本部副本部長	鼓 紀男	平成18年12月1日

第5【経理の状況】

1. 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に準拠し、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に準拠して作成している。

なお、電気事業会計規則については、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成18年経済産業省令）により改正されたため、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の電気事業会計規則に準じ、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2. 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という）及び「電気事業会計規則」に準拠して作成している。

前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に準拠し、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、電気事業会計規則については、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成18年経済産業省令）により改正されたため、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の電気事業会計規則に準拠し、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の電気事業会計規則に準拠して作成している。

3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部							
固定資産	(注1,2)	12,815,128	94.2	12,532,343	93.4	12,848,566	94.5
電気事業固定資産		8,991,241		8,856,091		9,079,606	
水力発電設備	(注3)	633,252		863,824		885,475	
汽力発電設備		1,396,349		1,262,604		1,324,686	
原子力発電設備		823,300		757,301		792,017	
送電設備		2,620,986		2,524,870		2,583,126	
変電設備		1,024,719		980,779		1,004,887	
配電設備		2,278,593		2,264,820		2,277,351	
業務設備		189,191		179,711		188,885	
その他の電気事業固定資産		24,849		22,178		23,175	
その他の固定資産	(注3)	673,851		564,172		571,030	
固定資産仮勘定	(注3)	794,146		538,325		519,910	
建設仮勘定及び除却仮勘定		794,146		538,325		519,910	
核燃料		937,336		900,921		917,143	
装荷核燃料		156,307		146,071		153,849	
加工中等核燃料		781,028		754,850		763,294	
投資その他の資産		1,418,552		1,672,832		1,760,874	
長期投資	(注3)	653,775		728,795		744,626	
使用済燃料再処理等積立金		—		195,251		262,235	
繰延税金資産		333,261		295,364		316,094	
その他の投資等	(注3)	432,359		454,066		438,634	
貸倒引当金 (貸方)		△843		△645		△716	
流動資産		789,854	5.8	885,268	6.6	745,299	5.5
現金及び預金	(注3)	112,305		138,164		109,531	
受取手形及び売掛金	(注3)	413,912		426,015		363,897	
繰延税金資産		34,185		40,054		36,960	
その他の流動資産	(注3)	236,724		285,654		239,062	
貸倒引当金 (貸方)		△7,273		△4,619		△4,152	
繰延資産		267	0.0	—	—	251	0.0
社債発行差金		267		—		251	
資産合計		13,605,250	100.0	13,417,612	100.0	13,594,117	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部							
固定負債		9,214,003	67.7	8,181,601	61.0	8,432,391	62.0
社債	(注3)	5,387,620		4,700,754		4,905,200	
長期借入金	(注3)	1,594,921		1,361,221		1,372,743	
退職給付引当金		489,080		414,077		441,562	
使用済燃料再処理等引当金		1,283,794		1,250,609		1,258,212	
原子力発電施設解体引当金		360,008		386,069		376,448	
子会社事業整理損失引当金		—		—		7,551	
その他の固定負債	(注3)	98,578		68,869		70,674	
流動負債		1,737,631	12.8	2,263,765	16.9	2,329,849	17.2
1年以内に期限到来の固定負債	(注3)	716,748		1,171,799		1,051,846	
短期借入金	(注3)	405,262		363,846		376,542	
支払手形及び買掛金		182,167		164,624		213,702	
未払税金		128,881		180,095		133,245	
子会社事業整理損失引当金		—		7,343		—	
その他の流動負債		304,570		376,055		554,513	
特別法上の引当金		19,931	0.1	19,324	0.1	16,455	0.1
 濁水準備引当金		19,931		19,324		16,455	
負債合計		10,971,566	80.6	10,464,692	78.0	10,778,697	79.3
少数株主持分		33,744	0.3	—	—	35,699	0.3
資本の部							
資本金		676,434	5.0	—	—	676,434	5.0
資本剰余金		19,014	0.1	—	—	19,014	0.1
利益剰余金		1,808,100	13.3	—	—	1,969,972	14.5
土地再評価差額金		548	0.0	—	—	△3,625	△0.0
その他有価証券評価差額金		99,094	0.7	—	—	117,773	0.8
為替換算調整勘定		2,088	0.0	—	—	5,857	0.0
自己株式		△5,340	△0.0	—	—	△5,705	△0.0
資本合計		2,599,940	19.1	—	—	2,779,720	20.4
負債、少数株主持分及び資本合計		13,605,250	100.0	—	—	13,594,117	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
純資産の部							
株主資本		—	—	2,796,127	20.8	—	—
資本金		—	—	676,434	5.0	—	—
資本剰余金		—	—	19,037	0.1	—	—
利益剰余金		—	—	2,106,711	15.7	—	—
自己株式		—	—	△6,056	△0.0	—	—
評価・換算差額等		—	—	119,720	0.9	—	—
その他有価証券評価差額金		—	—	119,682	0.9	—	—
繰延ヘッジ損益		—	—	△954	△0.0	—	—
土地再評価差額金		—	—	△3,634	△0.0	—	—
為替換算調整勘定		—	—	4,626	0.0	—	—
新株予約権		—	—	4	0.0	—	—
少数株主持分		—	—	37,068	0.3	—	—
純資産合計		—	—	2,952,920	22.0	—	—
負債及び純資産合計		—	—	13,417,612	100.0	—	—

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

(中間連結剰余金計算書)

		前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		19,014	19,014
資本剰余金中間期末 (期末) 残高		19,014	19,014
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		1,740,907	1,740,907
利益剰余金増加高		107,984	310,388
中間(当期)純利益		107,984	310,388
利益剰余金減少高		40,791	81,323
配当金		40,529	81,055
役員賞与金		261	261
土地再評価差額金取崩額		—	6
利益剰余金中間期末 (期末) 残高		1,808,100	1,969,972

(中間連結株主資本等変動計算書)

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	676,434	19,014	1,969,972	△5,705	2,659,715
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△40,522	—	△40,522
取締役賞与(注)	—	—	△294	—	△294
中間純利益	—	—	177,547	—	177,547
自己株式の取得	—	—	—	△430	△430
自己株式の処分	—	23	—	80	103
土地再評価差額金取崩額	—	—	8	—	8
その他	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	23	136,739	△350	136,411
平成18年9月30日残高(百万円)	676,434	19,037	2,106,711	△6,056	2,796,127

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	117,773	—	△3,625	5,857	120,005	4	35,699	2,815,424
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	—	△40,522
取締役賞与(注)	—	—	—	—	—	—	—	△294
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	177,547
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△430
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	103
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	8
その他	—	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,908	△954	△8	△1,230	△285	—	1,369	1,083
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1,908	△954	△8	△1,230	△285	—	1,369	137,495
平成18年9月30日残高(百万円)	119,682	△954	△3,634	4,626	119,720	4	37,068	2,952,920

(注) 定時株主総会における利益処分項目である。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		183,051	284,333	473,832
減価償却費		423,923	389,512	824,041
核燃料減損額		24,491	28,197	49,684
固定資産除却損		11,777	11,945	34,122
退職給付引当金の減少額		△22,961	△27,485	△65,675
使用済燃料再処理等引当金 の増加額又は減少額		35,244	△7,603	9,663
原子力発電施設解体引当金 の増加額		4,865	9,621	21,304
受取利息及び受取配当金		△6,061	△9,294	△11,156
支払利息		80,320	76,841	161,347
連結除外を伴う子会社合併 による株式交換差益		—	—	△51,144
使用済燃料再処理等積立金 の増加額又は減少額		—	66,984	△262,235
受取手形及び売掛金の 増加額		△57,278	△62,144	△18,134
支払手形及び買掛金の 増加額又は減少額		31,731	△25,385	91,874
その他		△93,545	△75,022	△2,279
小計		615,558	660,501	1,255,246
利息及び配当金の受取額		3,795	7,577	6,887
利息の支払額		△82,443	△76,860	△163,874
法人税等の支払額		△97,561	△80,089	△162,637
営業活動によるキャッシュ・ フロー		439,348	511,129	935,622

		前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
固定資産の取得による支出		△280,745	△267,250	△618,493
工事費負担金等による収入		4,540	13,528	10,980
投融資による支出		△7,029	△6,574	△16,882
投融資の回収による収入		4,927	4,618	21,314
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による支出		—	—	△14,314
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による収入		—	191	—
連結範囲の変更を伴う子会 社持分の売却による収入		—	952	—
連結範囲の変更を伴う子会 社合併等による減少額		—	—	△44,974
その他		△6,211	△17,383	46,991
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△284,519	△271,918	△615,377
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
社債の発行による収入		199,354	199,352	249,189
社債の償還による支出		△250,280	△212,742	△405,990
長期借入れによる収入		60,665	103,621	98,027
長期借入金の返済による 支出		△149,251	△186,496	△315,766
短期借入れによる収入		397,886	390,255	906,568
短期借入金の返済による 支出		△395,854	△402,565	△935,885
コマーシャル・ペーパーの 発行による収入		755,000	354,000	1,020,000
コマーシャル・ペーパーの 償還による支出		△755,000	△434,000	△885,000
配当金の支払額		△40,438	△40,441	△80,895
その他		△838	△1,275	△440
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△178,756	△230,293	△350,193
現金及び現金同等物に係る換算 差額		△12	△317	2,289
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額		△23,940	8,600	△27,658
現金及び現金同等物の期首残高		132,431	104,772	132,431
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	(注1)	108,491	113,373	104,772

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 133社 連結子会社名は「第1 企業の概況 2. 事業の内容の [事業系統図]」に記載している。	連結子会社数 141社 連結子会社名は「第1 企業の概況 2. 事業の内容の [事業系統図]」に記載している。	連結子会社数 140社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容の [事業系統図]」に記載している。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社数 59社 主な持分法適用関連会社は、(株)関電工、日本原子力発電(株)他である。 持分法を適用していない関連会社(日本原子力防護システム(株)、原燃輸送(株)他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。	持分法適用関連会社数 62社 主な持分法適用関連会社は、(株)関電工、日本原子力発電(株)他である。 持分法を適用していない関連会社(日本原子力防護システム(株)、原燃輸送(株)他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。	持分法適用関連会社数 60社 主な持分法適用関連会社は、(株)関電工、日本原子力発電(株)他である。 持分法を適用していない関連会社(日本原子力防護システム(株)、原燃輸送(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社はテブコ・リソーシズ社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、テブコ・フォレスツ・オーストラリア社、テブコ・リインシュランス社、テブコ・オーストラリア社、東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンI社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンII社、ティーエムエナジー・オーストラリア社、テブコ・ダーウィン・エルエヌジー社、東京ティモール・シー・リソーシズ(豪)社、(株)むつ小川原ハピタットなど54社であり、いずれも6月30日を中間決算日としている。 なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社はテブコ・リソーシズ社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、テブコ・フォレスツ・オーストラリア社、テブコ・リインシュランス社、テブコ・オーストラリア社、東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンI社、ティーエムエナジー・オーストラリア社、テブコ・ダーウィン・エルエヌジー社、東京ティモール・シー・リソーシズ(豪)社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンII社、シビー・ジービー社、キャピタル・インドネシア・パワーI・シーブイ、(株)むつ小川原ハピタットなど55社であり、いずれも6月30日を中間決算日としている。 なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はテブコ・リソーシズ社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、テブコ・フォレスツ・オーストラリア社、テブコ・リインシュランス社、テブコ・オーストラリア社、東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンI社、ティーエムエナジー・オーストラリア社、テブコ・ダーウィン・エルエヌジー社、東京ティモール・シー・リソーシズ(豪)社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンII社、シビー・ジービー社、キャピタル・インドネシア・パワーI・シーブイ、(株)むつ小川原ハピタットなど56社であり、いずれも12月31日を決算日としている。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。

	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資（その他有価証券） 市場価格のある有価証券は、中間決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ロ たな卸資産 石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 無形固定資産は定額法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。 なお、会計処理変更年度（平成17年度）以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数（36年）とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資（その他有価証券） 市場価格のある有価証券は、中間決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ロ たな卸資産 石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 無形固定資産は定額法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。 なお、会計処理変更年度（平成17年度）以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数（36年）とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資（その他有価証券） 市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ロ たな卸資産 石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 無形固定資産は定額法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。 なお、会計処理変更年度（平成17年度）以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数（36年）とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p>

	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。 数理計算上の差異は、主として発生した年度から3年間で定額法により計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。</p> <p>ハ 使用済燃料再処理等引当金 核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用の現価相当額を計上する方法によっている。ただし、中間貯蔵等が予定されている使用済燃料(62トン)については、再処理する具体的な計画を有しないため、引当の対象から除いている。 なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当中間連結会計期間の引当計上基準変更に伴い生じる差異(474,831百万円)は電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。</p>	<p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。 数理計算上の差異は、主として発生した年度から3年間で定額法により計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。</p> <p>ハ 使用済燃料再処理等引当金 核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額(割引率1.7%)を計上する方法によっている。ただし、中間貯蔵等が予定されている使用済燃料(累計191トン(うち当中間連結会計期間発生分74トン))については、再処理する具体的な計画を有しないため、引当の対象から除いている。 なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異(474,831百万円)は電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。また、電気事業会計規則取扱要領第80による前連結会計年度末の見積差異の金額(51,884百万円)については、同要領に基づき、当連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上することとし、当連結会計年度計上額(1,800百万円)の2分の1を当中間連結会計期間に計上している。</p>	<p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、主として発生した年度から3年間で定額法により計上している。</p> <p>ハ 使用済燃料再処理等引当金 核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用の現価相当額(割引率1.9%)を計上する方法によっている。ただし、中間貯蔵等が予定されている使用済燃料(117トン)については、再処理する具体的な計画を有しないため、引当の対象から除いている。 なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度の引当計上基準変更に伴い生じる差異(474,831百万円)は電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上している。また、電気事業会計規則取扱要領第79による当連結会計年度末の見積差異の金額(51,884百万円)については、同要領に基づき、翌連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。</p>

	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>ニ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>ホ 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部 b ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部 c ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額</p>	<p>ニ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>ホ 子会社事業整理損失引当金 マイエナジー(株)等の事業撤退に伴う損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失負担見込額を計上している。</p> <p>へ 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部 b ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部 c ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額</p>	<p>ニ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>ホ 子会社事業整理損失引当金 マイエナジー(株)の事業撤退に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における損失負担見込額を計上している。</p> <p>へ 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部 b ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部 c ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額</p>

	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キャ ッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	<p>d ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金(予定取引 を含む)の利息支払額 の一部</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 社内規程に基づき、燃料購入 価格変動、為替変動及び金利 変動によるリスクをヘッジす ることを目的としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計とヘッジ手 段のキャッシュ・フロー変動 の累計を半期毎に比較してヘ ッジの有効性を評価してい る。ただし、振当処理によっ ている為替予約及び通貨スワ ップ、特例処理によっている 金利スワップについては有効 性の評価を省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってい る。</p> <p>(7) 税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額は、各 連結会社が決算期において予定 している利益処分による海外投 資等損失準備金などの取崩しを 前提として、当中間連結会計期 間に係る金額を計算している。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなる。</p>	<p>d ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金(予定取引 を含む)の利息支払額 の一部</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 社内規程に基づき、燃料購入 価格変動、為替変動及び金利 変動によるリスクをヘッジす ることを目的としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計とヘッジ手 段のキャッシュ・フロー変動 の累計を半期毎に比較してヘ ッジの有効性を評価してい る。ただし、振当処理によっ ている為替予約及び通貨スワ ップ、特例処理によっている 金利スワップについては有効 性の評価を省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってい る。</p> <p>_____</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなる。</p>	<p>d ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金(予定取引 を含む)の利息支払額 の一部</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 社内規程に基づき、燃料購入 価格変動、為替変動及び金利 変動によるリスクをヘッジす ることを目的としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計とヘッジ手 段のキャッシュ・フロー変動 の累計を半期毎に比較してヘ ッジの有効性を評価してい る。ただし、振当処理によっ ている為替予約及び通貨スワ ップ、特例処理によっている 金利スワップについては有効 性の評価を省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってい る。</p> <p>_____</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>送電線路の敷設に当たって設定する地役権（送電線路に係る地役権）について、当中間連結会計期間より、非償却資産として処理する方法から定額法による減価償却を実施する方法に変更している。</p> <p>送電線路に係る地役権は、送電線路が必要とされる限りにおいて用役価値を有するが、従来は法形式に従い非償却資産として整理してきた。しかし、平成15年度に電気事業法が改正され、当中間連結会計期間から託送供給に係る原価をより適切に算定するための会計制度が適用されることになったことから、送電線路に係る地役権についても、その実態に合わせた適切な原価算定を行うため、減価償却を実施して取得原価をその使用可能期間に配分することにした。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費が8,690百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	—————	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>送電線路の敷設に当たって設定する地役権（送電線路に係る地役権）について、当連結会計年度より、非償却資産として処理する方法から定額法による減価償却を実施する方法に変更している。</p> <p>送電線路に係る地役権は、送電線路が必要とされる限りにおいて用役価値を有するが、従来は法形式に従い非償却資産として整理してきた。しかし、平成15年度に電気事業法が改正され、当連結会計年度から託送供給に係る原価をより適切に算定するための会計制度が適用されることになったことから、送電線路に係る地役権についても、その実態に合わせた適切な原価算定を行うため、減価償却を実施して取得原価をその使用可能期間に配分することにした。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費が17,460百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>

	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ハ 使用済燃料再処理等引当金 使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理引当金に関する省令（昭和58年通商産業省令第21号）の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の60%を計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」（総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告，平成16年8月30日）により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積もりが可能となったことから、使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令（平成17年経済産業省令第83号）が施行されるとともに、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）が改正された。そのため、当中間連結会計期間から、核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用の現価相当額を計上する方法に変更し、あわせて科目の名称を使用済燃料再処理等引当金に変更している。</p> <p>以上の結果、従来の方法によった場合に比べ、使用済燃料再処理等費が7,312百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。従来「資本の部」の合計に相当する金額は2,916,802百万円である。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ハ 使用済燃料再処理等引当金 使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理引当金に関する省令（昭和58年通商産業省令第21号）の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の60%を計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」（総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告，平成16年8月30日）により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積もりが可能となったことから、使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令（平成17年経済産業省令第83号）が施行されるとともに、電気事業会計規則が改正（平成17年経済産業省令第92号）された。そのため、当連結会計年度から、核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用の現価相当額を計上する方法に変更し、あわせて科目の名称を使用済燃料再処理等引当金に変更している。</p> <p>以上の結果、従来の方法によった場合に比べ、使用済燃料再処理等費が40,707百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>—————</p>

	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の「純資産の部」については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が本実務対応報告公表日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同取扱いを適用している。</p> <p>なお、この取扱いの適用に伴う影響は軽微である。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	325,967	327,726	325,009
2. 有形固定資産の減価償却累計額	19,004,844	19,225,641	18,916,267
3. 担保資産及び担保付債務			
(1) 当社の総財産を社債及び日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。			
社債(1年以内に償還すべき金額を含む。)	6,065,802	5,798,126	5,960,402
うち内債	5,065,540	5,060,140	4,960,140
外債	660,262	547,986	660,262
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	340,000	190,000	340,000
日本政策投資銀行借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	712,710	635,086	657,694
(2) 一部の連結子会社が金融機関等からの借入金の担保に供している資産並びに担保付債務			
担保に供している資産			
水力発電設備	4,667	4,493	4,597
その他の固定資産	62,829	81,424	79,044
固定資産仮勘定	15,854	6,691	6,680
その他の投資等	0	0	0
現金及び預金	7,837	9,884	8,354
受取手形及び売掛金	597	1,119	1,359
その他の流動資産	427	4,592	4,555
計	92,213	108,206	104,592
	上記のうち、水力発電設備及びその他の固定資産のうち17,055百万円は、工場財団抵当に供している。 この他、連結上相殺消去されている子会社株式(4,850百万円)を担保に供している。	上記のうち、水力発電設備及びその他の固定資産のうち22,434百万円は、工場財団抵当に供している。 この他、連結上相殺消去されている子会社株式(13,008百万円)を担保に供している。	上記のうち、水力発電設備及びその他の固定資産のうち16,724百万円は、工場財団抵当に供している。 この他、連結上相殺消去されている子会社株式(4,850百万円)を担保に供している。

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
上記資産を担保としている債務			
長期借入金（1年以内に返済すべき金額を含む。）	69,246	90,815	83,484
その他の固定負債	1,329	1,318	975
短期借入金	410	4,416	4,408
計	70,986	96,550	88,868
	上記のうち、長期借入金 （1年以内に返済すべき金額 を含む。）17,154百万円は、 工場財団抵当に係るものであ る。	上記のうち、長期借入金 （1年以内に返済すべき金額 を含む。）24,843百万円は、 工場財団抵当に係るものであ る。	上記のうち、長期借入金 （1年以内に返済すべき金額 を含む。）17,517百万円は、 工場財団抵当に係るものであ る。
(3) 一部の連結子会社の出資会社にお ける金融機関からの借入金等に対 して質権を設定している資産			
長期投資	1,805	16,496	17,565
その他の流動資産	—	—	2,908
計	1,805	16,496	20,473
	なお、出資会社が債務不履行 行となっても、連結子会社の 負担は当該出資額に限定され ている。	なお、出資会社が債務不履行 行となっても、連結子会社の 負担は当該出資等に限定され ている。	なお、出資会社が債務不履行 行となっても、連結子会社の 負担は当該出資等の金額に限 定されている。
4. 偶発債務			
(1) 保証債務			
イ 以下の会社の金融機関からの 借入金に対する保証債務			
日本原燃㈱	341,191	320,943	332,324
相馬共同火力発電㈱	26,742	21,247	23,995
原燃輸送㈱	1,459	1,137	1,298
㈱アルファプライム・ジャパ ン	89	—	89
タス・フォレスト・ホール ディングス社	93	112	114
㈱キュービット	60	—	—
㈱イーズ	50	—	—
ケーブルネット埼玉㈱	319	37	50
ロ 以下の会社が発行している 社債に対する保証債務			
日本原燃㈱	11,077	11,077	11,077
KDDI㈱	—	16,630	16,630
		当社以外にも連帯保証人が いる保証債務であり、保証人 間の契約に基づく当社負担額 は4,711百万円である。	当社以外にも連帯保証人が いる保証債務であり、保証人 間の契約に基づく当社負担額 は4,712百万円である。

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
ハ アイティーエム・インベストメント社のアラビアン・パワー社への出資の履行に対する保証債務	6,981	7,270	7,244
ニ アラビアン・パワー社のアブダビ水電力会社との売水電契約の履行に対する保証債務	2,810	2,926	2,916
ホ アイティーエム・オーアンドエム社のアラビアン・パワー社との運転保守契約の履行に対する保証債務	679	707	704
ヘ メコン・エナジー社の電力供給開始遅延時の賠償義務に対する保証債務	172	485	92
ト ㈱エイタスの未経過リース契約債務に係る保証債務	132	77	105
チ ハウスプラス住宅保証㈱の顧客の立替代金支払債務に対する保証債務	65	222	170
リ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	251,058	253,667	255,588
計	642,984	636,545	652,405
		うち、16,630百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,711百万円である。	うち、16,630百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,712百万円である。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,352,867	—	—	1,352,867
合計	1,352,867	—	—	1,352,867
自己株式				
普通株式	3,363	137	33	3,468
合計	3,363	137	33	3,468

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加137千株は、単元未満株式の買取りによる取得等であり、減少33千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	当中間連結会計期間 末残高 (百万円)
連結子会社	4
合計	4

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,522	30	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	40,518	利益剰余金	30	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1. 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高と中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) に掲記されてい る科目の金額との関係	(平成17年9月30日現在) (百万円)	(平成18年9月30日現在) (百万円)	(平成18年3月31日現在) (百万円)
	現金及び預金勘定 112,305	現金及び預金勘定 138,164	現金及び預金勘定 109,531
	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 $\Delta 7,273$	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 $\Delta 25,193$	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 $\Delta 8,218$
	その他の流動資産 (僅少なリスクしか 負わない償還期限 が取得日から3ヶ 月以内の短期投資) 3,459	その他の流動資産 (僅少なリスクしか 負わない償還期限 が取得日から3ヶ 月以内の短期投資) 403	その他の流動資産 (僅少なリスクしか 負わない償還期限 が取得日から3ヶ 月以内の短期投資) 3,459
	現金及び現金同等物 108,491	現金及び現金同等物 113,373	現金及び現金同等物 104,772

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																										
1. リース物件 の所有権が借 主に移転する と認められる もの以外のフ ァイナンス・ リース取引	(1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累計 額相当額及び中間期末残高相当額	(1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累計 額相当額及び中間期末残高相当額	(1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累計 額相当額及び期末残高相当額																																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>減損損 失累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力 発電設 備</td> <td>15,683</td> <td>7,791</td> <td>—</td> <td>7,892</td> </tr> <tr> <td>業務設 備</td> <td>1,627</td> <td>761</td> <td>—</td> <td>866</td> </tr> <tr> <td>その他 の固定 資産</td> <td>45,611</td> <td>19,528</td> <td>4,457</td> <td>21,625</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,435</td> <td>1,014</td> <td>—</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,358</td> <td>29,094</td> <td>4,457</td> <td>30,806</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	原子力 発電設 備	15,683	7,791	—	7,892	業務設 備	1,627	761	—	866	その他 の固定 資産	45,611	19,528	4,457	21,625	その他	1,435	1,014	—	421	合計	64,358	29,094	4,457	30,806	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>減損損 失累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力 発電設 備</td> <td>14,462</td> <td>6,220</td> <td>—</td> <td>8,242</td> </tr> <tr> <td>業務設 備</td> <td>2,029</td> <td>806</td> <td>—</td> <td>1,222</td> </tr> <tr> <td>その他 の固定 資産</td> <td>38,947</td> <td>16,245</td> <td>3,675</td> <td>19,027</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,485</td> <td>1,151</td> <td>—</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,925</td> <td>24,424</td> <td>3,675</td> <td>28,825</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	原子力 発電設 備	14,462	6,220	—	8,242	業務設 備	2,029	806	—	1,222	その他 の固定 資産	38,947	16,245	3,675	19,027	その他	1,485	1,151	—	334	合計	56,925	24,424	3,675	28,825	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>減損損 失累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力 発電設 備</td> <td>15,394</td> <td>8,725</td> <td>—</td> <td>6,669</td> </tr> <tr> <td>業務設 備</td> <td>1,763</td> <td>732</td> <td>—</td> <td>1,030</td> </tr> <tr> <td>その他 の固定 資産</td> <td>40,526</td> <td>15,991</td> <td>4,457</td> <td>20,077</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,433</td> <td>1,071</td> <td>—</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,118</td> <td>26,521</td> <td>4,457</td> <td>28,139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	原子力 発電設 備	15,394	8,725	—	6,669	業務設 備	1,763	732	—	1,030	その他 の固定 資産	40,526	15,991	4,457	20,077	その他	1,433	1,071	—	361	合計	59,118	26,521	4,457	28,139
		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																								
	原子力 発電設 備	15,683	7,791	—	7,892																																																																																								
	業務設 備	1,627	761	—	866																																																																																								
	その他 の固定 資産	45,611	19,528	4,457	21,625																																																																																								
	その他	1,435	1,014	—	421																																																																																								
	合計	64,358	29,094	4,457	30,806																																																																																								
		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																								
	原子力 発電設 備	14,462	6,220	—	8,242																																																																																								
業務設 備	2,029	806	—	1,222																																																																																									
その他 の固定 資産	38,947	16,245	3,675	19,027																																																																																									
その他	1,485	1,151	—	334																																																																																									
合計	56,925	24,424	3,675	28,825																																																																																									
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																																																									
原子力 発電設 備	15,394	8,725	—	6,669																																																																																									
業務設 備	1,763	732	—	1,030																																																																																									
その他 の固定 資産	40,526	15,991	4,457	20,077																																																																																									
その他	1,433	1,071	—	361																																																																																									
合計	59,118	26,521	4,457	28,139																																																																																									
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額等	② 未経過リース料期末残高相当額等																																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,281</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,806</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,281	1年超	22,525	合計	30,806	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,546</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,575</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,546	1年超	23,029	合計	31,575	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,322</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,569</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,892</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,322	1年超	23,569	合計	31,892																																																																									
1年内	8,281																																																																																												
1年超	22,525																																																																																												
合計	30,806																																																																																												
1年内	8,546																																																																																												
1年超	23,029																																																																																												
合計	31,575																																																																																												
1年内	8,322																																																																																												
1年超	23,569																																																																																												
合計	31,892																																																																																												
リース資産減損勘定の 残高 4,167	リース資産減損勘定の 残高 2,749	リース資産減損勘定の 残高 3,752																																																																																											
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																																																											
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩高、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩高、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩高、減価償却費相当額及び減損損失																																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,484</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩高</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,219</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4,026</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,484	リース資産減損勘定の取崩高	264	減価償却費相当額	5,219	減損損失	4,026	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,323</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩高</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,981</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,323	リース資産減損勘定の取崩高	342	減価償却費相当額	3,981	減損損失	—	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,018</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩高</td> <td>679</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,338</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4,026</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,018	リース資産減損勘定の取崩高	679	減価償却費相当額	8,338	減損損失	4,026																																																																			
支払リース料	5,484																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩高	264																																																																																												
減価償却費相当額	5,219																																																																																												
減損損失	4,026																																																																																												
支払リース料	4,323																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩高	342																																																																																												
減価償却費相当額	3,981																																																																																												
減損損失	—																																																																																												
支払リース料	9,018																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩高	679																																																																																												
減価償却費相当額	8,338																																																																																												
減損損失	4,026																																																																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																																																																											

項目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																
2. オペレー ティング・ リース取引	(2) 貸主側 ① リース物件の取得価額，減価償却 累計額及び中間期末残高	(2) 貸主側 ① リース物件の取得価額，減価償却 累計額及び中間期末残高	(2) 貸主側 ① リース物件の取得価額，減価償却 累計額及び期末残高																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の電 気事業固 定資産</td> <td>8,054</td> <td>2,217</td> <td>5,837</td> </tr> <tr> <td>その他の 固定資 産</td> <td>5,801</td> <td>2,459</td> <td>3,341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,855</td> <td>4,676</td> <td>9,178</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	その他の電 気事業固 定資産	8,054	2,217	5,837	その他の 固定資 産	5,801	2,459	3,341	合計	13,855	4,676	9,178	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の電 気事業固 定資産</td> <td>12,773</td> <td>5,009</td> <td>7,764</td> </tr> <tr> <td>その他の 固定資 産</td> <td>6,751</td> <td>2,815</td> <td>3,936</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,525</td> <td>7,824</td> <td>11,700</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	その他の電 気事業固 定資産	12,773	5,009	7,764	その他の 固定資 産	6,751	2,815	3,936	合計	19,525	7,824	11,700	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>期末残 高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の電 気事業固 定資産</td> <td>11,340</td> <td>3,469</td> <td>7,871</td> </tr> <tr> <td>その他の 固定資 産</td> <td>6,713</td> <td>2,681</td> <td>4,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,053</td> <td>6,150</td> <td>11,903</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)	その他の電 気事業固 定資産	11,340	3,469	7,871	その他の 固定資 産	6,713	2,681	4,032	合計	18,053	6,150	11,903
		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																															
	その他の電 気事業固 定資産	8,054	2,217	5,837																																															
	その他の 固定資 産	5,801	2,459	3,341																																															
	合計	13,855	4,676	9,178																																															
		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																															
	その他の電 気事業固 定資産	12,773	5,009	7,764																																															
	その他の 固定資 産	6,751	2,815	3,936																																															
	合計	19,525	7,824	11,700																																															
	取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)																																																
その他の電 気事業固 定資産	11,340	3,469	7,871																																																
その他の 固定資 産	6,713	2,681	4,032																																																
合計	18,053	6,150	11,903																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当 額	② 未経過リース料中間期末残高相当 額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,174</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p>	1年内	2,174	1年超	11,158	合計	13,332	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,568</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,442</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p>	1年内	2,568	1年超	16,874	合計	19,442	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,428</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,438</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,867</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p>	1年内	2,428	1年超	15,438	合計	17,867																															
1年内	2,174																																																		
1年超	11,158																																																		
合計	13,332																																																		
1年内	2,568																																																		
1年超	16,874																																																		
合計	19,442																																																		
1年内	2,428																																																		
1年超	15,438																																																		
合計	17,867																																																		
③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>992</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,402</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	992	減価償却費	1,402	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,334</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,091</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	1,334	減価償却費	2,091	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,032</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,182</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	2,032	減価償却費	3,182																																					
受取リース料	992																																																		
減価償却費	1,402																																																		
受取リース料	1,334																																																		
減価償却費	2,091																																																		
受取リース料	2,032																																																		
減価償却費	3,182																																																		
(1) 借主側 ① 未経過リース料	(1) 借主側 ① 未経過リース料	(1) 借主側 ① 未経過リース料																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	0	1年超	—	合計	0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	79	1年超	114	合計	193	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10	1年超	25	合計	35																															
1年内	0																																																		
1年超	—																																																		
合計	0																																																		
1年内	79																																																		
1年超	114																																																		
合計	193																																																		
1年内	10																																																		
1年超	25																																																		
合計	35																																																		
(2) 貸主側 ① 未経過リース料	(2) 貸主側 ① 未経過リース料	(2) 貸主側 ① 未経過リース料																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,480</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	417	1年超	3,063	合計	3,480	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,074</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	423	1年超	2,650	合計	3,074	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,867</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,275</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	408	1年超	2,867	合計	3,275																															
1年内	417																																																		
1年超	3,063																																																		
合計	3,480																																																		
1年内	423																																																		
1年超	2,650																																																		
合計	3,074																																																		
1年内	408																																																		
1年超	2,867																																																		
合計	3,275																																																		

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	37,240	185,205	147,965
債券			
国債・地方債等	69	67	△2
社債	915	922	7
その他	—	—	—
その他	1,492	1,513	21
合計	39,718	187,709	147,991

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成17年9月30日現在)

その他有価証券

非上場株式	95,460百万円
その他	11,639百万円

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	149,144	325,981	176,837
債券			
国債・地方債等	130	127	△3
社債	896	894	△1
その他	—	—	—
その他	1,303	1,338	34
合計	151,474	328,342	176,867

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成18年9月30日現在)

その他有価証券

非上場株式	99,998百万円
その他	8,500百万円

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末（平成18年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	146,839	318,567	171,728
債券			
国債・地方債等	130	125	△5
社債	896	890	△5
その他	—	—	—
その他	1,403	1,583	179
合計	149,270	321,167	171,896

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

その他有価証券

 非上場株式 103,383百万円

 その他 12,148百万円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等, 時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当なし

(2) 金利関連

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			
取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利キャップ取引	18,408	56	△298
合計	18,408	56	△298

(注) 契約額等は想定元本額であり, この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(3) その他

該当なし

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(当中間連結会計期間) (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等, 時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当なし

(2) 金利関連

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			
取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利キャップ取引	22,477	165	28
合計	22,477	165	28

(注) 契約額等は想定元本額であり, この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(3) その他

該当なし

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(前連結会計年度) (平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等, 時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当なし

(2) 金利関連

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利キャップ取引	18,505	54	△341
合計	18,505	54	△341

(注) 契約額等は想定元本額であり, この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(3) その他

該当なし

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	エネルギー・環境事業 (百万円)	住環境・生活関連事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,379,601	97,757	47,708	22,082	5,528	2,552,678	—	2,552,678
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,161	32,714	102,315	42,805	—	178,997	△178,997	—
計	2,380,762	130,472	150,024	64,888	5,528	2,731,676	△178,997	2,552,678
営業費用	2,115,784	150,510	138,110	59,623	6,057	2,470,086	△179,804	2,290,281
営業利益	264,978	△20,038	11,913	5,265	△528	261,590	806	262,396

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	エネルギー・環境事業 (百万円)	住環境・生活関連事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,451,222	58,336	63,896	24,321	6,064	2,603,841	—	2,603,841
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	27,219	108,577	42,202	541	178,541	△178,541	—
計	2,451,222	85,556	172,473	66,524	6,606	2,782,382	△178,541	2,603,841
営業費用	2,119,956	103,530	152,866	59,147	6,682	2,442,183	△179,361	2,262,821
営業利益	331,265	△17,974	19,607	7,376	△76	340,199	820	341,019

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	エネルギー・環境事業 (百万円)	住環境・生活関連事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,895,560	179,680	115,858	49,655	14,739	5,255,495	—	5,255,495
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,746	72,732	210,246	86,135	—	370,861	△370,861	—
計	4,897,307	252,413	326,105	135,790	14,739	5,626,356	△370,861	5,255,495
営業費用	4,324,599	291,171	298,073	125,041	14,263	5,053,150	△373,931	4,679,218
営業利益	572,708	△38,758	28,031	10,749	476	573,206	3,070	576,277

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報通信事業	電気通信事業，コンピュータ機器による情報処理，コンピュータのソフトウェアの開発及び保守，有線テレビジョン放送事業，コンピュータ・電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
エネルギー・環境事業	ガス供給事業，発電設備等の補修工事，環境保全設備等の運転・保守，送電・変電設備等の保守，配電設備の設計・保守，原油及び石油製品の販売，電力量計の修理・調整，熱供給事業，貨物自動車運送事業
住環境・生活関連事業	不動産の賃貸借・管理，展示館・ショールーム等の運営・管理
海外事業	海外コンサルティング事業，海外事業への投資，海外における発電事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため，中間連結財務諸表規則第14条第2項に基づきその記載を省略している。	全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため，中間連結財務諸表規則第14条第2項に基づきその記載を省略している。	全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため，連結財務諸表規則第15条の2第2項に基づきその記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
当中間連結会計期間における海外売上高の合計は，連結売上高の10%未満であるため，中間連結財務諸表規則第14条第3項に基づきその記載を省略している。	当中間連結会計期間における海外売上高の合計は，連結売上高の10%未満であるため，中間連結財務諸表規則第14条第3項に基づきその記載を省略している。	当連結会計年度における海外売上高の合計は，連結売上高の10%未満であるため，連結財務諸表規則第15条の2第3項に基づきその記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,926円41銭	2,160円85銭	2,059円52銭
1株当たり中間(当期) 純利益	80円01銭	131円57銭	229円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
中間(当期)純利益 (百万円)	107,984	177,547	310,388
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	303
(うち利益処分によ る取締役賞与金) (百万円)	—	—	303
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	107,984	177,547	310,085
普通株式の期中平均株 式数(千株)	1,349,694	1,349,451	1,349,625

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																						
<p>KDDI(株)と当社の連結子会社である(株)パワードコムは、両社の合併について、平成17年10月13日に「基本合意書」を締結の上、協議を進め、平成17年11月8日に最終合意し、同日、両社それぞれの取締役会の決議を経て、「合併契約書」を締結した。当該「合併契約書」については、平成17年11月24日開催の(株)パワードコムの臨時株主総会において承認を得た。</p> <p>1. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併期日 平成18年1月1日(予定)</p> <p>(2) 合併の方式 KDDI(株)と(株)パワードコムの合併にあたり、KDDI(株)を存続会社とする。</p> <p>(3) 合併比率</p> <table border="1" data-bbox="161 727 549 808"> <tr> <th>会社名</th> <th>KDDI(株)</th> <th>(株)パワードコム</th> </tr> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>0.0320</td> </tr> </table> <p>なお、当社はKDDI(株)の普通株式156,630,855株の割り当てを受ける。</p> <p>(4) その他 (株)パワードコムが保有する(株)ドリーム・トレイン・インターネット、(株)ファミリーネット・ジャパン、フュージョン・コミュニケーションズ(株)、(株)アット東京の株式は、合併期日までに、当社グループのコンシューマ事業との協業効果や電気事業周辺サービスとの親和性などから、当社が譲り受ける。</p> <p>2. (株)パワードコムの概要 (平成17年3月期)</p> <table border="1" data-bbox="161 1240 549 1561"> <tr> <td>(1) 名称</td> <td>株式会社パワードコム</td> </tr> <tr> <td>(2) 住所</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>(3) 資本金</td> <td>45,010百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 主要な事業の内容</td> <td>電気通信事業</td> </tr> <tr> <td>(5) 当社の議決権の所有割合</td> <td>84.1% (0.2%)</td> </tr> <tr> <td>(6) 売上高</td> <td>117,561百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 総資産</td> <td>193,612百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。</p>	会社名	KDDI(株)	(株)パワードコム	合併比率	1	0.0320	(1) 名称	株式会社パワードコム	(2) 住所	東京都港区	(3) 資本金	45,010百万円	(4) 主要な事業の内容	電気通信事業	(5) 当社の議決権の所有割合	84.1% (0.2%)	(6) 売上高	117,561百万円	(7) 総資産	193,612百万円	<p>当社及び丸紅(株)は、平成18年12月11日に、米国卸発電事業者のミラント社が実施した、同社グループ会社でフィリピン最大の卸発電事業持株会社であるミラント・アジア・パシフィック社の売却に関する国際入札を落札した。そして同日、当社の子会社であるトウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社(以下「T I社」)及び丸紅(株)にて設立した買収のための特別目的会社(以下「買収会社」)が、ミラント・アジア・パシフィック社の株式等の取得に係る契約(以下「株式等買収契約」)を締結した。</p> <p>1. 株式取得の要旨</p> <p>(1) 株式取得時期 平成19年3月以降(予定)</p> <p>(2) 買収会社(注)に対する出資比率</p> <table border="1" data-bbox="603 777 946 897"> <tr> <th></th> <th>出資比率</th> </tr> <tr> <td>T I社</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>丸紅(株)</td> <td>50%</td> </tr> </table> <p>(注) 今後、プロジェクト会社をフィリピンに設立し、買収会社にて締結した諸契約等を引き継ぐ予定。</p> <p>(3) 出資及び融資 T I社及び丸紅(株)による出資のほか、買収会社にて調達するノンリコースの融資により、合計3,424百万米ドルとなる予定。</p> <p>(4) その他重要な特約等 当社は、買収会社が締結した株式等買収契約に基づく支払債務について債務保証を行っている。</p> <p>2. ミラント・アジア・パシフィック社が運営する発電事業の概要</p> <table border="1" data-bbox="568 1356 971 1799"> <tr> <th>発電所名</th> <th>バグビラオ</th> <th>スアル</th> <th>イリハン</th> </tr> <tr> <td>持分比率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td>燃料</td> <td>石炭</td> <td>石炭</td> <td>天然ガス</td> </tr> <tr> <td>発電能力(万kW)</td> <td>73.5</td> <td>121.8</td> <td>125.1</td> </tr> <tr> <td>国営フィリピン電力会社とのエネルギー転換契約における契約電力(万kW)</td> <td>70</td> <td>100</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>国営フィリピン電力会社とのエネルギー転換契約における契約期間</td> <td>2025年まで</td> <td>2024年まで</td> <td>2022年まで</td> </tr> <tr> <td>余剰電力販売</td> <td colspan="3">国営フィリピン電力会社との契約電力以外の電力を他の最終需要家に販売</td> </tr> </table> <p>(注) 上記発電事業はB O T (Build, Operate and Transfer) 方式であるため、エネルギー転換契約における契約期間終了時に、すべての事業を国営フィリピン電力公社に無償で譲渡することとなる。</p>		出資比率	T I社	50%	丸紅(株)	50%	発電所名	バグビラオ	スアル	イリハン	持分比率	100%	100%	20%	燃料	石炭	石炭	天然ガス	発電能力(万kW)	73.5	121.8	125.1	国営フィリピン電力会社とのエネルギー転換契約における契約電力(万kW)	70	100	120	国営フィリピン電力会社とのエネルギー転換契約における契約期間	2025年まで	2024年まで	2022年まで	余剰電力販売	国営フィリピン電力会社との契約電力以外の電力を他の最終需要家に販売			
会社名	KDDI(株)	(株)パワードコム																																																						
合併比率	1	0.0320																																																						
(1) 名称	株式会社パワードコム																																																							
(2) 住所	東京都港区																																																							
(3) 資本金	45,010百万円																																																							
(4) 主要な事業の内容	電気通信事業																																																							
(5) 当社の議決権の所有割合	84.1% (0.2%)																																																							
(6) 売上高	117,561百万円																																																							
(7) 総資産	193,612百万円																																																							
	出資比率																																																							
T I社	50%																																																							
丸紅(株)	50%																																																							
発電所名	バグビラオ	スアル	イリハン																																																					
持分比率	100%	100%	20%																																																					
燃料	石炭	石炭	天然ガス																																																					
発電能力(万kW)	73.5	121.8	125.1																																																					
国営フィリピン電力会社とのエネルギー転換契約における契約電力(万kW)	70	100	120																																																					
国営フィリピン電力会社とのエネルギー転換契約における契約期間	2025年まで	2024年まで	2022年まで																																																					
余剰電力販売	国営フィリピン電力会社との契約電力以外の電力を他の最終需要家に販売																																																							

(事業分離に関する重要な後発事象等)

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(当社とKDD I(株)との会社分割契約の締結)</p> <p>当社は、平成18年10月11日開催の取締役会において、平成19年1月1日を以て光ネットワーク・カンパニー(以下「光NWC」)に係る事業を、会社分割によりKDD I(株)に承継する決議を行い、平成18年10月12日に同社と会社分割契約を締結した。なお、当該事業部門は、連結財務諸表における事業の種類別セグメントにおいて、情報通信事業に含まれている。</p> <ul style="list-style-type: none">・会社分割の目的 当社とKDD I(株)両社の経営資源を統合し、より強固な通信事業グループの実現を目指すとともに、社会にとって必要不可欠な通信と電気を融合した幅広い顧客ニーズに対して利便性の高い情報通信サービスを提供すること。・会社分割の方法 KDD I(株)を承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割とする。・会社分割の日程 分割契約承認取締役会 ：平成18年10月11日(当社) ：平成18年10月12日(KDD I(株)) 分割契約締結 ：平成18年10月12日 分割期日 ：平成19年1月1日(予定)・株式の割当て KDD I(株)は当社に株式144,569株を割当交付する。・KDD I(株)が承継する権利義務 承継事業に関わる資産及び負債並びに承継事業に関する一定の契約上の地位とする。・承継する事業部門の内容 光NWCの事業内容 光NWCが事業展開するF T T H事業及び心線貸し事業である。 承継する資産、負債の項目及び金額(帳簿価額) (平成18年3月31日現在) 資産 64,916百万円 負債 8,191百万円	

(2) 【その他】

該当事項なし

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
固定資産	(注1, 2, 7)	12,351,623	95.1	12,123,499	94.4	12,429,371	95.4
電気事業固定資産		9,073,574		8,932,455		9,154,924	
水力発電設備		627,069		857,346		878,850	
汽力発電設備		1,400,323		1,265,998		1,328,077	
原子力発電設備		826,637		760,317		794,948	
内燃力発電設備		12,481		9,222		9,558	
送電設備		2,635,781		2,537,654		2,596,530	
変電設備		1,034,800		989,630		1,013,843	
配電設備		2,334,462		2,319,258		2,330,292	
業務設備		189,603		180,032		189,165	
貸付設備		12,413		12,995		13,657	
附帯事業固定資産		102,689		125,011		120,574	
事業外固定資産		4,346		4,276		4,447	
固定資産仮勘定		746,253		507,046		482,433	
建設仮勘定		740,619		495,190		470,523	
除却仮勘定		5,634		11,856		11,909	
核燃料		940,905		904,199		920,945	
装荷核燃料		158,512		148,673		155,622	
加工中等核燃料		782,393		755,526		765,323	
投資その他の資産		1,483,854		1,650,509		1,746,045	
長期投資		604,984		661,272		677,260	
関係会社長期投資		516,777		458,549		457,817	
使用済燃料再処理等積立金		—		195,251		262,235	
長期前払費用		69,125		80,057		72,053	
繰延税金資産		294,787		256,038		277,418	
貸倒引当金(貸方)		△1,820		△659		△740	
流動資産		641,079	4.9	720,924	5.6	601,840	4.6
現金及び預金		55,867		50,001		44,210	
売掛金		377,641		397,909		331,358	
諸未収入金		32,058		36,961		35,047	
短期投資		—		60		60	
貯蔵品		102,267		154,669		111,698	
前払金		2,947		822		—	
前払費用		4,080		3,030		3,496	
関係会社短期債権		13,787		14,834		15,534	
繰延税金資産		27,637		33,455		30,637	
雑流動資産		31,232		33,498		33,600	
貸倒引当金(貸方)		△6,441		△4,318		△3,801	
繰延資産		267	0.0	—	—	251	0.0
社債発行差金		267		—		251	
資産合計		12,992,971	100.0	12,844,423	100.0	13,031,464	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部							
固定負債		8,861,773	68.2	7,923,555	61.7	8,189,663	62.9
社債	(注3)	5,364,430		4,695,283		4,899,120	
長期借入金	(注3)	1,346,078		1,189,617		1,210,933	
長期未払債務		435		0		—	
関係会社長期債務		12,369		8,471		10,569	
退職給付引当金		440,053		369,022		397,094	
使用済燃料再処理等引当金		1,283,794		1,250,609		1,258,212	
原子力発電施設解体引当金		360,008		386,069		376,448	
子会社事業整理損失引当金		—		—		12,075	
雑固定負債		54,603		24,480		25,208	
流動負債		1,680,402	12.9	2,231,124	17.4	2,270,424	17.4
1年以内に期限到来の固定負債	(注3,4)	672,307		1,141,654		1,024,491	
短期借入金		394,000		348,000		348,000	
コマーシャル・ペーパー		—		55,000		135,000	
買掛金		161,383		144,154		192,159	
未払金		46,665		37,848		70,117	
未払費用		124,711		132,367		162,717	
未払税金	(注5)	118,366		167,138		120,533	
預り金		2,717		4,785		2,873	
関係会社短期債務		119,178		126,057		156,477	
諸前受金		30,481		51,041		47,443	
子会社事業整理損失引当金		—		12,880		—	
雑流動負債		10,588		10,196		10,610	
特別法上の引当金		19,817	0.2	19,218	0.1	16,363	0.1
渴水準備引当金		19,817		19,218		16,363	
負債合計		10,561,993	81.3	10,173,898	79.2	10,476,451	80.4
資本の部							
資本金		676,434	5.2	—	—	676,434	5.2
資本剰余金		19,014	0.1	—	—	19,014	0.1
資本準備金		19,014		—		19,014	
利益剰余金		1,649,245	12.7	—	—	1,759,510	13.5
利益準備金		169,108		—		169,108	
任意積立金		1,219,608		—		1,219,608	
海外投資等損失準備金		408		—		408	
原価変動調整積立金		295,200		—		295,200	
別途積立金		924,000		—		924,000	
中間(当期)未処分利益		260,528		—		370,793	
その他有価証券評価差額金		91,036	0.7	—	—	105,171	0.8
自己株式		△4,752	△0.0	—	—	△5,117	△0.0
資本合計		2,430,977	18.7	—	—	2,555,012	19.6
負債及び資本合計		12,992,971	100.0	—	—	13,031,464	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
<u>純資産の部</u>							
株主資本		—	—	2,561,555	20.0	—	—
資本金		—	—	676,434	5.3	—	—
資本剰余金		—	—	19,037	0.1	—	—
資本準備金		—	—	19,014		—	—
その他資本剰余金		—	—	23		—	—
利益剰余金		—	—	1,871,552	14.6	—	—
利益準備金		—	—	169,108		—	—
その他利益剰余金		—	—	1,702,443		—	—
海外投資等損失準備金		—	—	321		—	—
原価変動調整積立金		—	—	295,200		—	—
別途積立金		—	—	1,103,000		—	—
繰越利益剰余金		—	—	303,922		—	—
自己株式		—	—	△5,468	△0.0	—	—
評価・換算差額等		—	—	108,968	0.8	—	—
その他有価証券評価差額金		—	—	108,968	0.8	—	—
<u>純資産合計</u>		—	—	2,670,524	20.8	—	—
負債及び純資産合計		—	—	12,844,423	100.0	—	—

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	株主資本										評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本		資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計				
	資本金	資本準備金	資本 準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
						海外投資等 損失準備金	原価変動調 整積立金	別途積立金					繰越利益剰 余金
平成18年3月31日 残高 (百万円)	676,434	19,014	—	—	169,108	408	295,200	924,000	370,793	△5,117	2,449,841	105,171	2,555,012
中間会計期間中の変動額	—	—	—	—	—	△54	—	—	54	—	—	—	—
海外投資等損失準備金の取崩 し(注)	—	—	—	—	—	△33	—	—	33	—	—	—	—
海外投資等損失準備金の取崩 し	—	—	—	—	—	△33	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	—	179,000	—	△179,000	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	△40,522	—	△40,522	—	△40,522
取締役賞与(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	△125	—	△125	—	△125
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	152,688	—	152,688	—	152,688
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△430	△430	—	△430
自己株式の処分	—	—	23	—	—	—	—	—	—	80	103	—	103
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,797	3,797
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	23	—	—	△87	—	179,000	△66,870	△350	111,714	3,797	115,511
平成18年9月30日 残高 (百万円)	676,434	19,014	23	—	169,108	321	295,200	1,103,000	303,922	△5,468	2,561,555	108,968	2,670,524

(注) 定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>イ 長期投資のうちその他有価証券 市場価格のある有価証券は、中間決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ロ 関係会社長期投資のうち有価証券 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品のうち石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>2. 電気事業固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 無形固定資産は定額法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。 なお、会計処理変更年度（平成17年度）以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数（36年）とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>イ 長期投資のうちその他有価証券 市場価格のある有価証券は、中間決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ロ 関係会社長期投資のうち有価証券 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品のうち石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 無形固定資産は定額法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。 なお、会計処理変更年度（平成17年度）以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数（36年）とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>イ 長期投資のうちその他有価証券 市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>ロ 関係会社長期投資のうち有価証券 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品のうち石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>2. 電気事業固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 無形固定資産は定額法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。 なお、会計処理変更年度（平成17年度）以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数（36年）とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p>

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。 数理計算上の差異は、発生した年度から3年間で定額法により計上することとし、その2分の1を当中間会計期間に計上している。</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用の現価相当額を計上する方法によっている。ただし、中間貯蔵等が予定されている使用済燃料（62トン）については、再処理する具体的な計画を有しないため、引当の対象から除いている。 なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当中間会計期間の引当計上基準変更に伴い生じる差異（474,831百万円）は電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上することとし、その2分の1を当中間会計期間に計上している。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>(5) 渇水準備引当金 渇水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「渇水準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に基づき計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。 数理計算上の差異は、発生した年度から3年間で定額法により計上することとし、その2分の1を当中間会計期間に計上している。</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額（割引率1.7%）を計上する方法によっている。ただし、中間貯蔵等が予定されている使用済燃料（累計191トン（うち当中間会計期間発生分74トン））については、再処理する具体的な計画を有しないため、引当の対象から除いている。 なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異（474,831百万円）は電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上することとし、その2分の1を当中間会計期間に計上している。また、電気事業会計規則取扱要領第80による前事業年度末の見積差異の金額（51,884百万円）については、同要領に基づき、当事業年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上することとし、当事業年度計上額（1,800百万円）の2分の1を当中間会計期間に計上している。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>(5) 子会社事業整理損失引当金 マイエナジー(株)等の事業撤退に伴う損失に備えるため、当中間会計期間末における損失負担見込額を計上している。</p> <p>(6) 渇水準備引当金 渇水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「渇水準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に基づき計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、発生した年度から3年間で定額法により計上している。</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用の現価相当額（割引率1.9%）を計上する方法によっている。ただし、中間貯蔵等が予定されている使用済燃料（117トン）については、再処理する具体的な計画を有しないため、引当の対象から除いている。 なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、当事業年度の引当計上基準変更に伴い生じる差異（474,831百万円）は電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上している。また、電気事業会計規則取扱要領第79による当事業年度末の見積差異の金額（51,884百万円）については、同要領に基づき、翌事業年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>(5) 子会社事業整理損失引当金 マイエナジー(株)の事業撤退に伴う損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額を計上している。</p> <p>(6) 渇水準備引当金 渇水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「渇水準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に基づき計上している。</p>

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部 ロ ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 電気事業に係る外貨建支払予定額の一部 ハ ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額 ニ ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金の利息支払額の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部 ロ ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 電気事業に係る外貨建支払予定額の一部 ハ ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額 ニ ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金の利息支払額の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部 ロ ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 電気事業に係る外貨建支払予定額の一部 ハ ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額 ニ ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金の利息支払額の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

<p>前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>7. 税効果会計に関する事項 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による海外投資等損失準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>2. 電気事業固定資産の減価償却の方法</p> <p>送電線路の敷設に当たって設定する地役権（送電線路に係る地役権）について、当中間会計期間より、非償却資産として処理する方法から定額法による減価償却を実施する方法に変更している。</p> <p>送電線路に係る地役権は、送電線路が必要とされる限りにおいて用役価値を有するが、従来は法形式に従い非償却資産として整理してきた。しかし、平成15年度に電気事業法が改正され、当中間会計期間から託送供給に係る原価をより適切に算定するための会計制度が適用されることになったことから、送電線路に係る地役権についても、その実態に合わせた適切な原価算定を行うため、減価償却を実施して取得原価をその使用可能期間に配分することにした。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費が8,690百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理引当金に関する省令（昭和58年通商産業省令第21号）の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の60%を計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」（総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告、平成16年8月30日）により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積もりが可能となったことから、使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令（平成17年経済産業省令第83号）が施行されるとともに、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）が改正された。そのため、当中間会計期間から、核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用の現価相当額を計上する方法に変更し、あわせて科目の名称を使用済燃料再処理等引当金に変更している。</p> <p>以上の結果、従来の方法によった場合に比べ、使用済燃料再処理等費が7,312百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>2. 電気事業固定資産の減価償却の方法</p> <p>送電線路の敷設に当たって設定する地役権（送電線路に係る地役権）について、当事業年度より、非償却資産として処理する方法から定額法による減価償却を実施する方法に変更している。</p> <p>送電線路に係る地役権は、送電線路が必要とされる限りにおいて用役価値を有するが、従来は法形式に従い非償却資産として整理してきた。しかし、平成15年度に電気事業法が改正され、当事業年度から託送供給に係る原価をより適切に算定するための会計制度が適用されることになったことから、送電線路に係る地役権についても、その実態に合わせた適切な原価算定を行うため、減価償却を実施して取得原価をその使用可能期間に配分することにした。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費が17,460百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理引当金に関する省令（昭和58年通商産業省令第21号）の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の60%を計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」（総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告、平成16年8月30日）により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積もりが可能となったことから、使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令（平成17年経済産業省令第83号）が施行されるとともに、電気事業会計規則が改正（平成17年経済産業省令第92号）された。そのため、当事業年度から、核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用の現価相当額を計上する方法に変更し、あわせて科目の名称を使用済燃料再処理等引当金に変更している。</p> <p>以上の結果、従来の方法によった場合に比べ、使用済燃料再処理等費が40,707百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は「純資産の部」の合計と同額である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の「純資産の部」については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が本実務対応報告公表日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同取扱いを適用している。</p> <p>なお、この取扱いの適用に伴う影響は軽微である。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>「蓄熱事業営業費用」及び「蓄熱事業営業収益」は、当中間会計期間より蓄熱事業と新規事業の統合に伴い、「エネルギー設備サービス事業営業費用」及び「エネルギー設備サービス事業営業収益」と科目の名称を変更している。なお、この変更に伴う影響は軽微である。</p>	<p>_____</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)			
電気事業固定資産	311,566	313,171	312,581
水力発電設備	7,751	8,830	8,750
汽力発電設備	33,268	33,260	33,260
原子力発電設備	3,644	3,644	3,644
内燃力発電設備	156	156	156
送電設備	161,170	160,866	160,700
変電設備	43,062	43,136	43,189
配電設備	41,388	41,890	41,724
業務設備	20,626	20,460	20,624
貸付設備	496	927	531
附帯事業固定資産	97	111	105
事業外固定資産	955	981	880
計	312,618	314,264	313,567
2. 有形固定資産の減価償却累計額	18,397,896	18,866,489	18,572,991
3. 総財産を社債及び日本政策投資銀行借入金の一 般担保に供している。			
社債(1年以内に償還すべき金額を含む。)	6,066,562	5,798,886	5,961,162
うち内債	5,066,300	5,060,900	4,960,900
外債	660,262	547,986	660,262
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	340,000	190,000	340,000
日本政策投資銀行借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	712,710	635,086	657,694
4. 1年以内に期限到来の固定負債の内訳			
社債	362,132	913,602	722,042
長期借入金	306,129	225,992	300,509
長期末払債務	605	0	0
雑固定負債	3,439	2,059	1,939
5. 未払税金の内訳			
法人税及び住民税	59,709	73,708	69,100
電源開発促進税	10,966	21,833	9,799
事業税	27,724	28,466	29,364
消費税等	18,235	28,896	10,574
その他	1,730	14,233	1,694

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
6. 偶発債務			
(1) 保証債務			
イ 以下の会社の金融 機関からの借入金に 対する保証債務			
東京発電㈱	20	—	—
日本原燃㈱	341,191	320,943	332,324
日立熱エネルギー㈱	167	130	148
	当社以外にも連帯保証人がいる 保証債務であり、保証人間の契約 に基づく当社負担額は117百万円 である。	当社以外にも連帯保証人がいる 保証債務であり、保証人間の契約 に基づく当社負担額は91百万円 である。	当社以外にも連帯保証人がいる 保証債務であり、保証人間の契約 に基づく当社負担額は104百万円 である。
相馬共同火力発電㈱	26,742	21,247	23,995
原燃輸送㈱	1,459	1,137	1,298
東新ビルディング㈱	1,294	1,071	1,182
㈱アルファプライ ム・ジャパン	89	—	89
㈱キュービット	60	—	—
㈱イーズ	50	—	—
ケーブルネット埼玉 ㈱	63	37	50
森ヶ崎エナジーサー ビス㈱	228	211	220
東京ティモール・シ ー・リソーシズ (米)社	12,976	11,944	12,683
テプコ・ダーウィ ン・エルエヌジー社	7,471	8,606	8,576
伊勢原エネルギーサ ービス㈱	543	509	526
トウキョウ・エレク トリック・パワー・ カンパニー・インタ ーナショナル・パイ トンI社	—	8,349	8,811
ロ 以下の会社が発行 している社債に対す る保証債務			
日本原燃㈱	11,077	11,077	11,077
㈱パワードコム	16,630	—	—
	当社以外にも連帯保証人がいる 保証債務であり、保証人間の契約 に基づく当社負担額は4,711百万 円である。		
KDDI ㈱	—	16,630	16,630
		当社以外にも連帯保証人がいる 保証債務であり、保証人間の契約 に基づく当社負担額は4,711百万 円である。	当社以外にも連帯保証人がいる 保証債務であり、保証人間の契約 に基づく当社負担額は4,712百万 円である。
ハ トウキョウ・エレ クトリック・パワ ー・カンパニー・イ ンターナショナル社 及びアイティーエ ム・インベストメン ト社のアラビアン・ パワー社への出資の 履行に対する保証債 務	6,981	7,270	7,244

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
ニ アラビアン・パワー社のアブダビ水力会社との売水電契約の履行に対する保証債務	2,810	2,926	2,916
ホ アイティーエム・オーアンドエム社のアラビアン・パワー社との運転保守契約の履行に対する保証債務	679	707	704
ヘ テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社の、パイプライン共同事業体及び液化プラント事業体への建設資金等支払義務の履行に対する保証債務	2,078	1,022	1,443
ト 東京臨海リサイクルパワー(株)の金融機関からの借入金に係るリサイクル発電事業の契約の履行に対する保証債務	5,304	4,396	5,304
チ フェュージョン・コミュニケーションズ(株)の未経過リース契約債務に対する保証債務	—	686	976
リ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	245,814	248,339	250,249
計	683,735	667,246	686,456
	うち、16,797百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,829百万円である。	うち、16,760百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,803百万円である。	うち、16,779百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,816百万円である。

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																										
(2) 社債の債務履行引受 契約に係る偶発債務	(百万円) 次の社債については、下記金融 機関との間に金融商品に係る会計 基準における経過措置を適用した 債務履行引受契約を締結し、債務 の履行を委任した。しかし、社債 権者に対する当社の社債償還義務 は、社債償還完了時まで存続す る。	(百万円) 次の社債については、下記金融 機関との間に金融商品に係る会計 基準における経過措置を適用した 債務履行引受契約を締結し、債務 の履行を委任した。しかし、社債 権者に対する当社の社債償還義務 は、社債償還完了時まで存続す る。	(百万円) 次の社債については、下記金融 機関との間に金融商品に係る会計 基準における経過措置を適用した 債務履行引受契約を締結し、債務 の履行を委任した。しかし、社債 権者に対する当社の社債償還義務 は、社債償還完了時まで存続す る。																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行 引受金融 機関</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第 426回社債</td> <td>三井住友 銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第 434回社債</td> <td>三井住友 銀行ほか</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第 435回社債</td> <td>三井住友 銀行ほか</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>340,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行 引受金融 機関	中間期末 残高 (百万円)	東京電力第 426回社債	三井住友 銀行	70,000	東京電力第 434回社債	三井住友 銀行ほか	150,000	東京電力第 435回社債	三井住友 銀行ほか	120,000	計	—	340,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行 引受金融 機関</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第 426回社債</td> <td>三井住友 銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第 435回社債</td> <td>三井住友 銀行ほか</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>190,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行 引受金融 機関	中間期末 残高 (百万円)	東京電力第 426回社債	三井住友 銀行	70,000	東京電力第 435回社債	三井住友 銀行ほか	120,000	計	—	190,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行 引受金融 機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第 426回社債</td> <td>三井住友 銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第 434回社債</td> <td>三井住友 銀行ほか</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第 435回社債</td> <td>三井住友 銀行ほか</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>340,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行 引受金融 機関	期末残高 (百万円)	東京電力第 426回社債	三井住友 銀行	70,000	東京電力第 434回社債	三井住友 銀行ほか	150,000	東京電力第 435回社債	三井住友 銀行ほか	120,000	計	—	340,000
	銘柄	債務履行 引受金融 機関	中間期末 残高 (百万円)																																										
	東京電力第 426回社債	三井住友 銀行	70,000																																										
東京電力第 434回社債	三井住友 銀行ほか	150,000																																											
東京電力第 435回社債	三井住友 銀行ほか	120,000																																											
計	—	340,000																																											
銘柄	債務履行 引受金融 機関	中間期末 残高 (百万円)																																											
東京電力第 426回社債	三井住友 銀行	70,000																																											
東京電力第 435回社債	三井住友 銀行ほか	120,000																																											
計	—	190,000																																											
銘柄	債務履行 引受金融 機関	期末残高 (百万円)																																											
東京電力第 426回社債	三井住友 銀行	70,000																																											
東京電力第 434回社債	三井住友 銀行ほか	150,000																																											
東京電力第 435回社債	三井住友 銀行ほか	120,000																																											
計	—	340,000																																											
7. (中間) 損益計算書に 記載されている附帯事業 に係る固定資産の金額	エネルギー設備サービス事業	エネルギー設備サービス事業	エネルギー設備サービス事業																																										
	専用固定資産 3,350	専用固定資産 5,292	専用固定資産 5,531																																										
	他事業との共用固 定資産の配賦額 7	他事業との共用固 定資産の配賦額 6	他事業との共用固 定資産の配賦額 6																																										
	合計額 3,357	合計額 5,299	合計額 5,538																																										
電気通信事業	電気通信事業	電気通信事業																																											
専用固定資産 44,626	専用固定資産 62,381	専用固定資産 59,481																																											
他事業との共用固 定資産の配賦額 33,062	他事業との共用固 定資産の配賦額 38,115	他事業との共用固 定資産の配賦額 37,432																																											
合計額 77,688	合計額 100,496	合計額 96,913																																											
不動産賃貸事業	不動産賃貸事業	不動産賃貸事業																																											
専用固定資産 52,077	専用固定資産 52,843	専用固定資産 51,771																																											
他事業との共用固 定資産の配賦額 1,065	他事業との共用固 定資産の配賦額 1,127	他事業との共用固 定資産の配賦額 938																																											
合計額 53,142	合計額 53,971	合計額 52,709																																											
ガス供給事業	ガス供給事業	ガス供給事業																																											
専用固定資産 632	専用固定資産 2,965	専用固定資産 2,081																																											
他事業との共用固 定資産の配賦額 2,872	他事業との共用固 定資産の配賦額 4,146	他事業との共用固 定資産の配賦額 3,178																																											
合計額 3,504	合計額 7,112	合計額 5,260																																											

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	381,750	356,120	745,519
無形固定資産	13,551	13,739	27,333
計	395,302	369,860	772,852
2. 季節的変動	夏季のピーク需要に対応する供給コストの上昇を反映した夏季料金(7月1日から9月30日まで)を設定していることに加え、事業の特性上、下半期に設備の修繕工事や除却工事が集中することなどから電気事業営業費用は下半期に多く計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	夏季のピーク需要に対応する供給コストの上昇を反映した夏季料金(7月1日から9月30日まで)を設定していることに加え、事業の特性上、下半期に設備の修繕工事や除却工事が集中することなどから電気事業営業費用は下半期に多く計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	—————

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	2,132	137	33	2,236
合計	2,132	137	33	2,236

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加137千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少33千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しである。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																									
1. リース物件の所有権 が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>20,845</td> <td>10,426</td> <td>—</td> <td>10,418</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>29,712</td> <td>16,795</td> <td>—</td> <td>12,917</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,571</td> <td>6,573</td> <td>402</td> <td>5,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,129</td> <td>33,795</td> <td>402</td> <td>28,930</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,125</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,805</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,930</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 402</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩高、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,605</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,605</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>402</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	20,845	10,426	—	10,418	業務設備	29,712	16,795	—	12,917	その他	12,571	6,573	402	5,595	合計	63,129	33,795	402	28,930	1年内	10,125	1年超	18,805	合計	28,930	支払リース料	5,605	リース資産減損勘定の取崩高	—	減価償却費相当額	5,605	減損損失	402	<p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>19,543</td> <td>8,538</td> <td>—</td> <td>11,005</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>26,469</td> <td>15,599</td> <td>—</td> <td>10,870</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,294</td> <td>5,572</td> <td>347</td> <td>5,374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,307</td> <td>29,710</td> <td>347</td> <td>27,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>9,264</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 118</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩高、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,972</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩高</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,857</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	19,543	8,538	—	11,005	業務設備	26,469	15,599	—	10,870	その他	11,294	5,572	347	5,374	合計	57,307	29,710	347	27,249	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	9,264	1年超	18,104	合計	27,368	支払リース料	4,972	リース資産減損勘定の取崩高	114	減価償却費相当額	4,857	減損損失	—	<p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>20,264</td> <td>10,713</td> <td>—</td> <td>9,550</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>30,771</td> <td>18,001</td> <td>—</td> <td>12,769</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,519</td> <td>5,440</td> <td>402</td> <td>5,676</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,554</td> <td>34,155</td> <td>402</td> <td>27,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>9,684</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 253</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩高、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,547</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩高</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,398</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>402</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	20,264	10,713	—	9,550	業務設備	30,771	18,001	—	12,769	その他	11,519	5,440	402	5,676	合計	62,554	34,155	402	27,996	未経過リース料期末残高相当額		1年内	9,684	1年超	18,565	合計	28,250	支払リース料	10,547	リース資産減損勘定の取崩高	149	減価償却費相当額	10,398	減損損失	402
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																								
原子力発電設備	20,845	10,426	—	10,418																																																																																																																								
業務設備	29,712	16,795	—	12,917																																																																																																																								
その他	12,571	6,573	402	5,595																																																																																																																								
合計	63,129	33,795	402	28,930																																																																																																																								
1年内	10,125																																																																																																																											
1年超	18,805																																																																																																																											
合計	28,930																																																																																																																											
支払リース料	5,605																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩高	—																																																																																																																											
減価償却費相当額	5,605																																																																																																																											
減損損失	402																																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																								
原子力発電設備	19,543	8,538	—	11,005																																																																																																																								
業務設備	26,469	15,599	—	10,870																																																																																																																								
その他	11,294	5,572	347	5,374																																																																																																																								
合計	57,307	29,710	347	27,249																																																																																																																								
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																												
1年内	9,264																																																																																																																											
1年超	18,104																																																																																																																											
合計	27,368																																																																																																																											
支払リース料	4,972																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩高	114																																																																																																																											
減価償却費相当額	4,857																																																																																																																											
減損損失	—																																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																								
原子力発電設備	20,264	10,713	—	9,550																																																																																																																								
業務設備	30,771	18,001	—	12,769																																																																																																																								
その他	11,519	5,440	402	5,676																																																																																																																								
合計	62,554	34,155	402	27,996																																																																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																												
1年内	9,684																																																																																																																											
1年超	18,565																																																																																																																											
合計	28,250																																																																																																																											
支払リース料	10,547																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩高	149																																																																																																																											
減価償却費相当額	10,398																																																																																																																											
減損損失	402																																																																																																																											

項目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																												
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																												
	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっている。	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっている。	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっている。																																												
	(2) 貸主側	(2) 貸主側	(2) 貸主側																																												
	① リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付設 備</td> <td>8,616</td> <td>2,377</td> <td>6,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,616</td> <td>2,377</td> <td>6,239</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	貸付設 備	8,616	2,377	6,239	合計	8,616	2,377	6,239	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付設 備</td> <td>13,335</td> <td>5,297</td> <td>8,038</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>313</td> <td>31</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,648</td> <td>5,328</td> <td>8,320</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	貸付設 備	13,335	5,297	8,038	その他	313	31	282	合計	13,648	5,328	8,320	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>期末残 高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付設 備</td> <td>11,902</td> <td>3,699</td> <td>8,203</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>313</td> <td>8</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,215</td> <td>3,707</td> <td>8,507</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)	貸付設 備	11,902	3,699	8,203	その他	313	8	304	合計	12,215	3,707	8,507
	取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																												
貸付設 備	8,616	2,377	6,239																																												
合計	8,616	2,377	6,239																																												
	取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																												
貸付設 備	13,335	5,297	8,038																																												
その他	313	31	282																																												
合計	13,648	5,328	8,320																																												
	取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)																																												
貸付設 備	11,902	3,699	8,203																																												
その他	313	8	304																																												
合計	12,215	3,707	8,507																																												
	② 未経過リース料中間期末残高 相当額	② 未経過リース料中間期末残高 相当額	② 未経過リース料期末残高相当 額																																												
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,471</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	720	1年超	8,751	合計	9,471	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,199</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,653</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,199	1年超	14,453	合計	15,653	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,056</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,045</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,101</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,056	1年超	13,045	合計	14,101																										
1年内	720																																														
1年超	8,751																																														
合計	9,471																																														
1年内	1,199																																														
1年超	14,453																																														
合計	15,653																																														
1年内	1,056																																														
1年超	13,045																																														
合計	14,101																																														
	なお、未経過リース料中間期 末残高相当額は、未経過リース 料中間期末残高及び見積残存価 額の残高の合計額が営業債権の 中間期末残高等に占める割合が 低いため、受取利子込み法によ り算定している。	なお、未経過リース料中間期 末残高相当額は、未経過リース 料中間期末残高及び見積残存価 額の残高の合計額が営業債権の 中間期末残高等に占める割合が 低いため、受取利子込み法によ り算定している。	なお、未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料期 末残高及び見積残存価額の残高 の合計額が営業債権の期末残高 等に占める割合が低いため、受 取利子込み法により算定してい る。																																												
	③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費																																												
	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,041</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	334	減価償却費	1,041	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>592</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,621</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	592	減価償却費	1,621	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>746</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,371</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	746	減価償却費	2,371																																
受取リース料	334																																														
減価償却費	1,041																																														
受取リース料	592																																														
減価償却費	1,621																																														
受取リース料	746																																														
減価償却費	2,371																																														
2. オペレーティング・ リース取引	(1) 貸主側	(1) 貸主側	(1) 貸主側																																												
	① 未経過リース料	① 未経過リース料	① 未経過リース料																																												
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,480</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	417	1年超	3,063	合計	3,480	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,074</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	423	1年超	2,650	合計	3,074	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,867</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,275</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	408	1年超	2,867	合計	3,275																										
1年内	417																																														
1年超	3,063																																														
合計	3,480																																														
1年内	423																																														
1年超	2,650																																														
合計	3,074																																														
1年内	408																																														
1年超	2,867																																														
合計	3,275																																														

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	(単位：百万円) 差額
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	14,843	101,778	86,934

2. 当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	(単位：百万円) 差額
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	14,843	102,441	87,597

3. 前事業年度末 (平成18年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	(単位：百万円) 差額
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	14,843	113,068	98,224

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,799円58銭	1,977円24銭	1,891円48銭
1株当たり中間(当期)純利益	81円45銭	113円05銭	192円99銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
中間(当期)純利益(百万円)	110,036	152,688	260,827
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	125
(うち利益処分による取締役賞与 金)(百万円)	—	—	125
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	110,036	152,688	260,702
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,350,925	1,350,682	1,350,856

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																		
	<p>当社及び丸紅㈱は、平成18年12月11日に、米国卸発電事業者のミラント社が実施した、同社グループ会社でフィリピン最大の卸発電事業持株会社であるミラント・アジア・パシフィック社の売却に関する国際入札を落札した。そして同日、当社の子会社であるトウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社（以下「T I社」）及び丸紅㈱にて設立した買収のための特別目的会社（以下「買収会社」）が、ミラント・アジア・パシフィック社の株式等の取得に係る契約（以下「株式等買取契約」）を締結した。</p> <p>1. 株式取得の要旨</p> <p>(1) 株式取得時期 平成19年3月以降（予定）</p> <p>(2) 買収会社（注）に対する出資比率</p> <table border="1" data-bbox="600 777 943 897"> <thead> <tr> <th></th> <th>出資比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>T I社</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>丸紅㈱</td> <td>50%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 今後、プロジェクト会社をフィリピンに設立し、買収会社にて締結した諸契約等を引き継ぐ予定。</p> <p>(3) 出資及び融資 T I社及び丸紅㈱による出資のほか、買収会社にて調達するノンリコースの融資により、合計3,424百万米ドルとなる予定。</p> <p>(4) その他重要な特約等 当社は、買収会社が締結した株式等買取契約に基づく支払債務について債務保証を行っている。</p> <p>2. ミラント・アジア・パシフィック社が運営する発電事業の概要</p> <table border="1" data-bbox="563 1356 968 1799"> <thead> <tr> <th>発電所名</th> <th>バグピラオ</th> <th>スアル</th> <th>イリハン</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>持分比率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td>燃料</td> <td>石炭</td> <td>石炭</td> <td>天然ガス</td> </tr> <tr> <td>発電能力 (万kW)</td> <td>73.5</td> <td>121.8</td> <td>125.1</td> </tr> <tr> <td>国営フィリピン電力会社とのエネルギー転換契約における契約電力 (万kW)</td> <td>70</td> <td>100</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>国営フィリピン電力会社とのエネルギー転換契約における契約期間</td> <td>2025年まで</td> <td>2024年まで</td> <td>2022年まで</td> </tr> <tr> <td>余剰電力販売</td> <td colspan="3">国営フィリピン電力会社との契約電力以外の電力を他の最終需要家に販売</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記発電事業はB O T (Build, Operate and Transfer) 方式であるため、エネルギー転換契約における契約期間終了時に、すべての事業を国営フィリピン電力公社に無償で譲渡することとなる。</p>		出資比率	T I社	50%	丸紅㈱	50%	発電所名	バグピラオ	スアル	イリハン	持分比率	100%	100%	20%	燃料	石炭	石炭	天然ガス	発電能力 (万kW)	73.5	121.8	125.1	国営フィリピン電力会社とのエネルギー転換契約における契約電力 (万kW)	70	100	120	国営フィリピン電力会社とのエネルギー転換契約における契約期間	2025年まで	2024年まで	2022年まで	余剰電力販売	国営フィリピン電力会社との契約電力以外の電力を他の最終需要家に販売			
	出資比率																																			
T I社	50%																																			
丸紅㈱	50%																																			
発電所名	バグピラオ	スアル	イリハン																																	
持分比率	100%	100%	20%																																	
燃料	石炭	石炭	天然ガス																																	
発電能力 (万kW)	73.5	121.8	125.1																																	
国営フィリピン電力会社とのエネルギー転換契約における契約電力 (万kW)	70	100	120																																	
国営フィリピン電力会社とのエネルギー転換契約における契約期間	2025年まで	2024年まで	2022年まで																																	
余剰電力販売	国営フィリピン電力会社との契約電力以外の電力を他の最終需要家に販売																																			

(事業分離に関する重要な後発事象等)

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(当社とKDD I ㈱との会社分割契約の締結)</p> <p>当社は、平成18年10月11日開催の取締役会において、平成19年1月1日を以て光ネットワーク・カンパニー（以下「光NWC」）に係る事業を、会社分割によりKDD I ㈱に承継する決議を行い、平成18年10月12日に同社と会社分割契約を締結した。</p> <ul style="list-style-type: none">・会社分割の目的 当社とKDD I ㈱両社の経営資源を統合し、より強固な通信事業グループの実現を目指すとともに、社会にとって必要不可欠な通信と電気を融合した幅広い顧客ニーズに対して利便性の高い情報通信サービスを提供すること。・会社分割の方法 KDD I ㈱を承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割とする。・会社分割の日程 分割契約承認取締役会 ：平成18年10月11日（当社） ：平成18年10月12日（KDD I ㈱） 分割契約締結 ：平成18年10月12日 分割期日 ：平成19年1月1日（予定）・株式の割当て KDD I ㈱は当社に株式144,569株を割当交付する。・KDD I ㈱が承継する権利義務 承継事業に関わる資産及び負債並びに承継事業に関する一定の契約上の地位とする。・承継する事業部門の内容 光NWCの事業内容 光NWCが事業展開するF T T H事業及び心線貸し事業である。 承継する資産、負債の項目及び金額（帳簿価額） (平成18年3月31日現在) 資産 64,916百万円 負債 8,191百万円	

(2) 【その他】

平成18年10月31日開催の取締役会において、第83期中間配当に関し、次のとおり決議した。

配当財産の種類及び帳簿価格の総額	金銭による配当 総額	40,518,931,200円
株主に対する配当財産の割当てに関する事項	1株につき	30円
中間配当がその効力を生ずる日		平成18年11月30日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|--------------------------|---------------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自平成17年4月1日
(第82期) 至平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録書及びその
添付書類 | | 平成18年9月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | 平成18年5月11日
平成18年6月9日
平成18年8月7日
及び平成18年9月11日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐原 和正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京電力株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、送電線路の敷設に当たって設定する地役権について、非償却資産として処理する方法から定額法による減価償却を実施する方法に変更した。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用の現価相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更した。
3. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の注記に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より事業区分を変更した。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である㈱パワードコムは、平成17年11月8日にKDDI(株)との間で合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京電力株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

事業分離に関する重要な後発事象等に記載されているとおり、会社は平成19年1月1日を以て光ネットワーク・カンパニーに係る事業を、会社分割によりKDD I(株)に承継する決議を行い、平成18年10月12日に同社と会社分割契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐原 和正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京電力株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、送電線路の敷設に当たって設定する地役権について、非償却資産として処理する方法から定額法による減価償却を実施する方法に変更した。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用の現価相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京電力株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

事業分離に関する重要な後発事象等に記載されているとおり、会社は平成19年1月1日を以て光ネットワーク・カンパニーに係る事業を、会社分割によりKDD I(株)に承継する決議を行い、平成18年10月12日に同社と会社分割契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。